



埼玉県のマスコット
さいたまもち コバン

埼玉県四半期経営動向調査

(平成31年1～3月期)

県内中小企業の景況感

緩やかな回復の動きに足踏み感がみられる。
先行きについては、やや慎重さがみられる。

特別調査 事業継続計画（BCP）の策定について

埼玉県では、四半期ごとに県内中小企業を対象にアンケートとヒアリングによる経営動向調査を行っています。今回は平成31年1～3月期についての結果報告です。

アンケート調査は、県内中小企業2,200社に送付し、1,522社からご回答いただきました。

(回答率69.2%)

平成31年3月29日

埼玉県産業労働部



彩の国 埼玉県

はじめに

埼玉県では、県内主要業界・業種の景況について、その現状と見通しに関する調査を四半期ごとに実施し、産業労働施策を推進するための基礎資料として活用しております。

また、調査結果は、市町村や商工会議所、商工会をはじめとする関係諸機関にも広く提供するとともに、県ホームページでも公表しており、各々の機関で幅広く活用いただいております。

調査結果の公表

アンケート及びヒアリング調査の結果全体を取りまとめ、原則として、調査月の翌月中旬に公表します。アンケート調査の集計表は埼玉県ホームページに掲載しております。

埼玉県ホームページ : <http://www.pref.saitama.lg.jp/a0801/doukou.html>

調査方法の概要

- 1 調査の方法 (1) 書面によるアンケート調査 (2) 業界団体及び個別企業への訪問ヒアリング
- 2 調査対象期間 平成31年1～3月 (調査日:平成31年3月1日時点)
- 3 調査対象業種及び回答数

	対象業種	対象企業数	回答数	回答率
アンケート調査	製造業	960	677	70.5
	非製造業	1,240	845	68.1
	計	2,200	1,522	69.2
ヒアリング調査	製造業	24		
	小売業	9		
	サービス業	1		
	情報サービス業	3		
	建設業	3		
	計	40		

※ アンケート調査先は、『株式会社東京商工リサーチ埼玉支店』の企業情報から県内中小企業を各業種別に抽出しました。

※製造業 (12業種)

食料品製造、繊維工業、家具・装備品、パルプ・紙・紙加工品、印刷業、化学工業、プラスチック製品、鉄鋼業・非鉄金属、金属製品、電気機械器具、輸送用機械器具、一般機械器具

※非製造業 (7業種)

建設業、卸売・小売業、飲食店、情報サービス業、運輸業、不動産業、サービス業

4 書面アンケートの集計方法

アンケート調査については、各業種別に景気の動向を観測できる項目を抽出し、前期との対比による増減又は好転・悪化の割合 (%) の差をD I 値として集計しています。

D I (景気動向指数: Diffusion Index) とは

増加 (好転) と回答した企業割合から減少 (悪化) と回答した企業割合を差し引いた指数で、企業の景況判断等の強弱感の判断に使用する指数のことです。

〈例〉「増加」50% 「変わらず」20% 「減少」30%

$$D I = 50\% - 30\% = 20$$

(注1)本文中の割合(%)については、小数点第2位を四捨五入して表記しているため、景況感、売上げ、資金繰り及び採算の各D I 値は、±0.1の範囲で差異が生じることがある。

(注2)設問によっては未回答もあり、必ずしも回答数の総数(1,522件)とは一致しない。

目次

I 調査結果概要

県内中小企業の経営状況	2
-------------------	---

II アンケート調査からみた経営動向

1 経営者の景況感と来期の見通しについて	5
2 売上げについて	8
3 資金繰りについて	9
4 採算について	10
5 設備投資について	11

III ヒアリング調査からみた企業の声

14

IV 特別調査

調査結果概要	22
1 事業継続計画（BCP：Business Continuity Plan）の策定について	
（1）事業継続に重大な影響を与えるリスク	23
（2）経営者の代行について	25
（3）事業継続計画（BCP）の策定状況	26
（4）策定済み・策定中・策定を検討中の事業継続計画（BCP）の種類	28
（5）事業継続計画（BCP）を策定しない理由	28
（6）あれば活用したい支援策について	29
特別調査結果一覧	30

V 付表

売上げDI・資金繰りDI・採算DI・設備投資実施率の推移	31
------------------------------------	----

参考

アンケート調査票	37
アンケート調査対象業種	38

I 調査結果概要

県内中小企業の経営状況

県内中小企業の景況感は、緩やかな回復の動きに足踏み感がみられる。先行きについては、やや慎重さがみられる。

- 経営者の景況感D Iは、▲37.1と、前期比で8.1ポイント減少し、2期ぶりに悪化した。業種別では、製造業は2期ぶりに悪化し、非製造業は3期ぶりに悪化した。先行きについては、「良い方向に向かう」が前回調査から増加した。
- 売上げD Iは4期ぶりに悪化した。
- 資金繰りD I・採算D Iは2期ぶりに悪化した。
- 設備投資の実施率は2期連続で減少した。
- 来期については、売上げD I・資金繰りD I・採算D Iは、当期D Iより改善する見通しである。また、設備投資実施率については当期実施率より減少する見通しとなっている。

注1) 数値については、小数点第2位を四捨五入して表記しているため、D Iを算出すると±0.1ポイントの範囲で差異が生じることがある。

注2) 「前期」：平成30年10～12月期、「当期」：平成31年1～3月期、「来期(先行き)」：平成31年4～6月期

1 経営者の景況感と来期の見通しについて

自社業界の景況感D Iは▲37.1となり、2期ぶりに悪化した。前期比で8.1ポイント減少し、前年同期比で7.5ポイント減少した。

業種別にみると、製造業(▲34.7)は2期ぶりに悪化し、非製造業(▲39.0)は3期ぶりに悪化した。

<景況感D Iの推移>

	当 期 (H31.1-3)	前 期 (H30.10-12)	前年同期 (H30.1-3)
全 体	▲37.1	▲29.0	▲29.6
製 造 業	▲34.7	▲25.0	▲24.4
非製造業	▲39.0	▲32.2	▲33.8

先行きについては、「良い方向に向かう」とみる企業は8.9%（前回調査(H30.10-12月)比+1.5ポイント）、「悪い方向に向かう」とみる企業は26.2%（前回調査比▲0.7ポイント）だった。

先行きD Iは▲17.3（前回調査比+2.2ポイント）と、2期ぶりに改善した。

<来期の見通し>

	良い方向に向かう	悪い方向に向かう	先行きD I (H31.4-6)
全 体	8.9%	26.2%	▲17.3
製 造 業	10.1%	24.5%	▲14.5
非製造業	7.9%	27.6%	▲19.6

2 売上げについて

売上げD Iは▲28.2（前期比▲20.8）となり、4期ぶりに悪化した。来期は改善する見通し。

業種別にみると、製造業、非製造業ともに4期ぶりに悪化した。

来期については、製造業、非製造業ともに当期の売上げD Iより改善する見通しである。

〈売上げD Iの推移〉

	当 期 (H31. 1-3)	前 期 (H30. 10-12)	前年同期 (H30. 1-3)	来期見通し (H31. 4-6)
全 体	▲28.2	▲7.4	▲21.9	▲12.0
製 造 業	▲31.2	1.2	▲19.7	▲7.1
非製造業	▲25.9	▲14.3	▲23.7	▲15.9

3 資金繰りについて

資金繰りD Iは▲20.6（前期比▲7.9）となり、2期ぶりに悪化した。来期は改善する見通し。

業種別にみると、製造業、非製造業ともに2期ぶりに悪化した。

来期については、製造業、非製造業ともに当期の資金繰りD Iより改善する見通しである。

〈資金繰りD Iの推移〉

	当 期 (H31. 1-3)	前 期 (H30. 10-12)	前年同期 (H30. 1-3)	来期見通し (H31. 4-6)
全 体	▲20.6	▲12.7	▲18.8	▲14.0
製 造 業	▲21.5	▲8.7	▲17.8	▲11.7
非製造業	▲19.9	▲15.8	▲19.6	▲15.8

4 採算について

採算D Iは▲29.8（前期比▲11.4）となり、2期ぶりに悪化した。来期は改善する見通し。

業種別にみると、製造業、非製造業ともに2期ぶりに悪化した。

来期については、製造業、非製造業ともに当期の採算D Iより改善する見通しである。

〈採算D Iの推移〉

	当 期 (H31. 1-3)	前 期 (H30. 10-12)	前年同期 (H30. 1-3)	来期見通し (H31. 4-6)
全 体	▲29.8	▲18.4	▲27.1	▲19.4
製 造 業	▲30.6	▲12.1	▲27.2	▲16.3
非製造業	▲29.1	▲23.5	▲27.0	▲22.0

5 設備投資について

実施率は21.4%となり、2期連続で減少した。来期も減少する見通し。

業種別にみると、製造業は4期ぶりに減少し、非製造業は2期連続で減少した。

来期については、製造業、非製造業ともに減少する見通しである。

〈設備投資の実施率〉

	当 期 (H31. 1-3)	前 期 (H30. 10-12)	前年同期 (H30. 1-3)	来期見通し (H31. 4-6)
全 体	21.4%	23.1%	21.1%	18.7%
製 造 業	24.9%	28.7%	25.4%	22.5%
非製造業	18.6%	18.7%	17.6%	15.7%

6 ヒアリング調査の概況（詳しくはP14以降をご覧ください）

【現在の景況感】

- （一般機械器具）・自動車関連の受注が落ち込んでおり、景況感は下がってきている
- （輸送用機械器具）・中国向けが減ったとの声が多い
- （電気機械器具）・中国絡みで暗雲漂っている
- （プラスチック製品）・半導体関連が不調。年末ごろから引き合いが少なくなってきた
- （印刷業）・業界としては一番受注が多い時期であるが、景況感は例年どおり普通である
- （百貨店）・暖冬により冬物が動かず、都心ではインバウンドが振るわず、よくない
- （情報サービス業）・需要は多いが人手不足である
- （建設業）・不況とまではいわないが、若干悪くなったと感じている

【売上・採算】

- （輸送用機械器具）・売上げは減ったが、価格交渉や社内合理化の成果で、採算性は改善気味である
- （金属製品）・半導体関連の受注が減少した
- （食料品製造）・原材料価格の高騰を受注単価に転嫁できず、赤字決算となる見込み
- （銑鉄铸件）・半導体関連の設備投資低迷により、受注が落ちている
- （スーパー）・野菜は相場の影響で単価が安いため、点数が売れても利益にならない
- （百貨店）・粗利の高い婦人服などの売れ行きが厳しいため、苦戦している
- （サービス業）・受注単価が上がってきており、採算性は良くなった

【今後の見通し】

- （一般機械器具）・原材料価格も上がることから、悪い方向に向かう
- （輸送用機械器具）・日米間の自動車関連の通商協議が心配である
- （電気機械器具）・この時期は大体来期の予想ができるが、今年は先行き不透明である
- （金属製品）・受注が弱含みであり、悪い方向へ向かうと感じている
- （印刷業）・改元の特需により良い方向に向かうと思っている
- （スーパー）・大手も含め、厳しいと思う

Ⅱ アンケート調査からみた経営動向

※ 数値については、小数点第2位を四捨五入して表記しているため、D I を算出すると±0.1ポイントの範囲で差異が生じることがある。

1 経営者の景況感と来期の見通しについて

現在の景況感

自社業界の景況について、「好況である」とみる企業は6.6%、「不況である」とみる企業は43.7%で、景況感D I（「好況である」-「不況である」の企業割合）は▲37.1となった。前期（▲29.0）から8.1ポイント減少し、2期ぶりに悪化した。

<業種別>

○製造業

「好況である」とみる企業は7.3%、「不況である」とみる企業は42.0%で、景況感D I は▲34.7となった。前期（▲25.0）から9.7ポイント減少し、2期ぶりに悪化した。

業種別にD I 値をみると、12業種中、「食料品製造」「家具・装備品」「印刷業」「プラスチック製品」の4業種が前期から改善したが、それ以外の8業種は悪化した。特に、「電気機械器具」は前期比で34.3ポイント減少し、前年同期比でも30.5ポイント減少した。

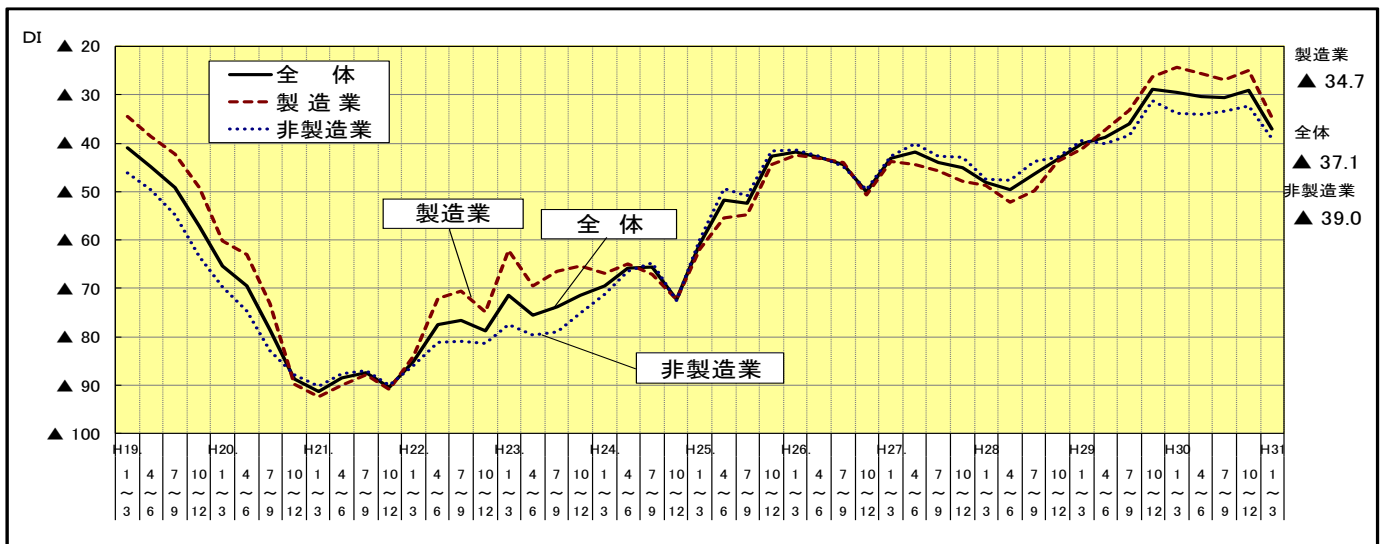
○非製造業

「好況である」とみる企業は6.0%、「不況である」とみる企業は45.0%で、景況感D I は▲39.0となった。前期（▲32.2）から6.8ポイント減少し、3期ぶりに悪化した。

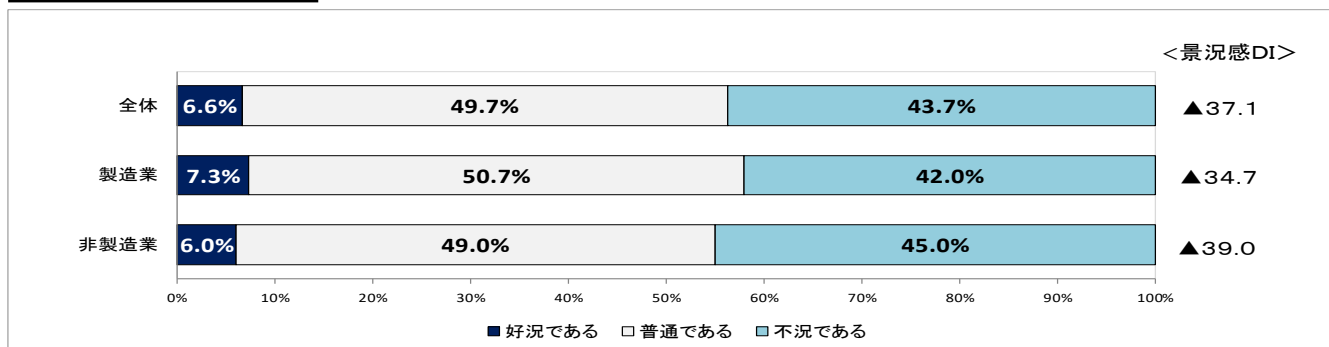
業種別にD I 値をみると、7業種すべて悪化した。特に、「サービス業」は前期比で14.2ポイント減少し、前年同期比でも10.6ポイント減少した。

景況感D I の推移

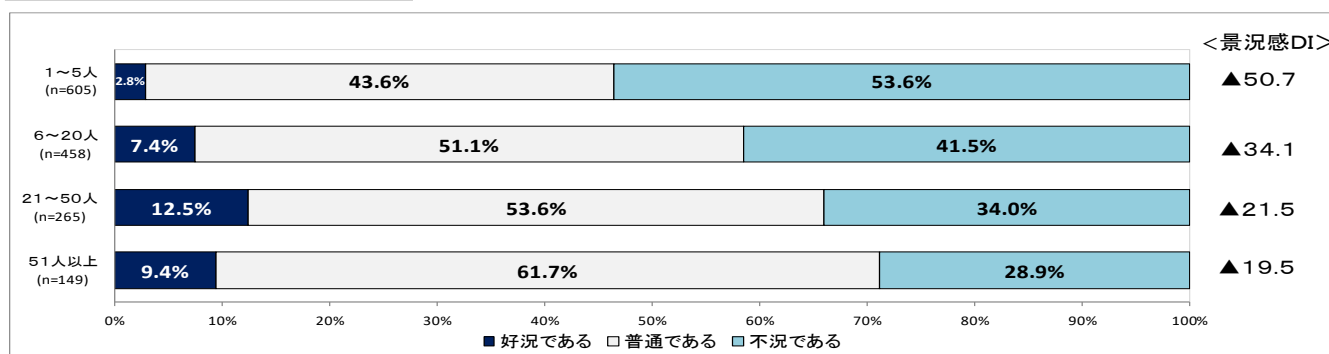
	当 期 (H31.1-3)	前期比 (H30.10-12)	前年同期比 (H30.1-3)	来期見通し (H31.4-6の見通し)	前期比[前回調査] (H31.1-3の見通し)
全 体	▲37.1	▲8.1	▲7.5	▲17.3	2.2
製 造 業	▲34.7	▲9.7	▲10.3	▲14.5	0.6
非製造業	▲39.0	▲6.8	▲5.3	▲19.6	3.4



業種別景況感DI



従業員規模別景況感DI



来期（平成31年4~6月期）の見通し

先行きについては、「良い方向に向かう」とみる企業は8.9%（前回調査(H30.10-12月)比+1.5ポイント）、「悪い方向に向かう」とみる企業は26.2%（前回調査比▲0.7ポイント）だった。先行きDIは▲17.3（前回調査比+2.2ポイント）と、2期ぶりに改善した。

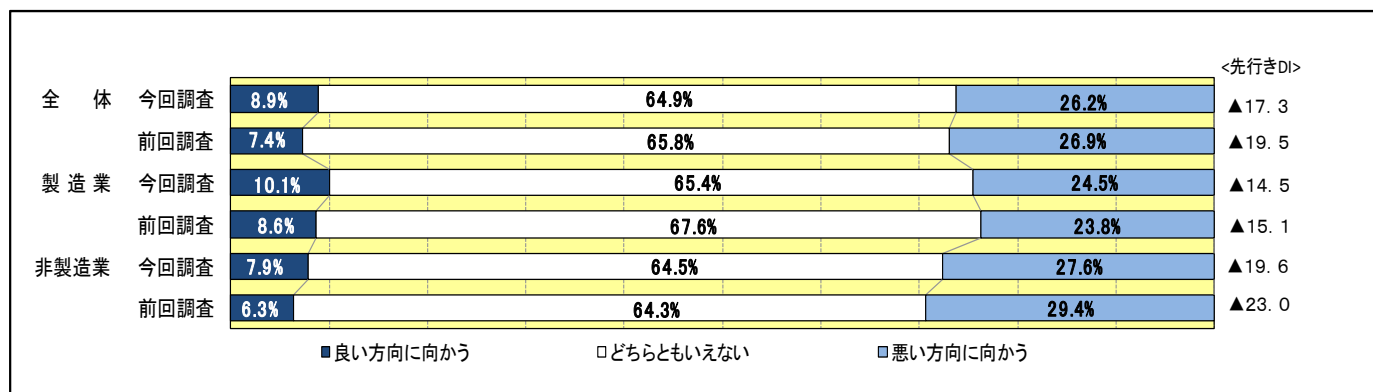
〈業種別〉

○製造業 先行きDI ▲14.5（前回調査比+0.6）

「良い方向に向かう」とみる企業は10.1%、「悪い方向に向かう」とみる企業は24.5%で、「良い方向に向かう」が前回調査から1.5ポイント増加した。

○非製造業 先行きDI ▲19.6（前回調査比+3.4）

「良い方向に向かう」とみる企業は7.9%、「悪い方向に向かう」とみる企業は27.6%で、「良い方向に向かう」が前回調査より1.6ポイント増加した。



景況感DIの推移

単位：DI

業 種	H30. 1～3月期	4～6月期	7～9月期	10～12月期	H31. 1～3月期 (当期)	増 減		H31. 4～6月期 (見通し)
						前期比	前年 同期比	
全 体	▲ 29.6	▲ 30.3	▲ 30.6	▲ 29.0	▲ 37.1	▲ 8.1	▲ 7.5	▲ 17.3
製 造 業	▲ 24.4	▲ 25.5	▲ 27.0	▲ 25.0	▲ 34.7	▲ 9.7	▲ 10.3	▲ 14.5
食料品製造	▲ 39.7	▲ 45.9	▲ 42.6	▲ 38.9	▲ 37.5	1.4	2.2	▲ 16.7
繊維工業	▲ 44.4	▲ 44.6	▲ 48.3	▲ 48.1	▲ 50.9	▲ 2.9	▲ 6.5	▲ 25.0
家具・装備品	▲ 33.3	▲ 28.6	▲ 38.5	▲ 22.4	▲ 18.9	3.6	14.5	▲ 9.4
パルプ・紙・紙加工品	▲ 55.6	▲ 59.6	▲ 47.5	▲ 42.1	▲ 68.0	▲ 25.9	▲ 12.4	▲ 34.0
印刷業	▲ 50.0	▲ 68.5	▲ 55.8	▲ 69.4	▲ 60.3	9.0	▲ 10.3	▲ 35.1
化学工業	▲ 11.1	▲ 5.4	▲ 5.6	▲ 5.5	▲ 31.6	▲ 26.1	▲ 20.5	▲ 3.6
プラスチック製品	▲ 16.4	▲ 22.6	▲ 28.6	▲ 37.5	▲ 30.9	6.6	▲ 14.5	▲ 9.1
鉄鋼業・非鉄金属	▲ 1.8	3.8	▲ 5.4	▲ 13.1	▲ 25.4	▲ 12.3	▲ 23.6	▲ 7.0
金属製品	▲ 5.2	▲ 10.5	▲ 8.3	▲ 1.9	▲ 9.8	▲ 7.9	▲ 4.6	▲ 6.3
電気機械器具	▲ 13.1	▲ 22.0	▲ 23.1	▲ 9.4	▲ 43.7	▲ 34.3	▲ 30.5	▲ 20.9
輸送用機械器具	▲ 8.9	0.0	▲ 10.2	▲ 6.9	▲ 14.3	▲ 7.4	▲ 5.4	4.1
一般機械器具	▲ 19.4	▲ 6.9	▲ 14.1	▲ 14.0	▲ 22.0	▲ 8.0	▲ 2.7	▲ 8.6
非 製 造 業	▲ 33.8	▲ 34.1	▲ 33.5	▲ 32.2	▲ 39.0	▲ 6.8	▲ 5.3	▲ 19.6
建 設 業	▲ 27.9	▲ 36.0	▲ 29.9	▲ 23.9	▲ 27.0	▲ 3.1	0.9	▲ 14.7
総合工事業	▲ 28.8	▲ 42.1	▲ 40.7	▲ 36.8	▲ 50.8	▲ 14.0	▲ 22.0	▲ 28.1
職別工事業	▲ 44.4	▲ 40.4	▲ 33.9	▲ 13.7	▲ 25.0	▲ 11.3	19.4	▲ 10.7
設備工事業	▲ 11.9	▲ 26.2	▲ 17.2	▲ 20.0	▲ 5.1	14.9	6.8	▲ 5.3
卸 売 ・ 小 売 業	▲ 49.8	▲ 45.8	▲ 48.2	▲ 49.0	▲ 55.9	▲ 6.9	▲ 6.1	▲ 31.4
(卸売業)	▲ 40.8	▲ 38.0	▲ 38.2	▲ 41.7	▲ 46.1	▲ 4.4	▲ 5.3	▲ 29.6
繊維・衣服等	▲ 64.0	▲ 36.8	▲ 44.4	▲ 61.5	▲ 87.0	▲ 25.4	▲ 23.0	▲ 36.4
飲食料品	▲ 32.1	▲ 26.9	▲ 39.3	▲ 32.1	▲ 48.0	▲ 15.9	▲ 15.9	▲ 28.0
建築材料、鉱物・金属材料等	▲ 40.9	▲ 50.0	▲ 45.8	▲ 33.3	▲ 37.5	▲ 4.2	3.4	▲ 13.0
機械器具	▲ 17.9	▲ 25.8	▲ 25.0	▲ 25.0	▲ 31.0	▲ 6.0	▲ 13.2	▲ 35.7
その他	▲ 51.9	▲ 52.0	▲ 37.9	▲ 61.5	▲ 33.3	28.2	18.5	▲ 33.3
(小売業)	▲ 57.6	▲ 52.2	▲ 56.2	▲ 55.5	▲ 64.2	▲ 8.8	▲ 6.6	▲ 32.9
織物・衣服・身の回り品	▲ 71.0	▲ 69.7	▲ 59.5	▲ 62.9	▲ 78.9	▲ 16.1	▲ 8.0	▲ 44.7
飲食料品	▲ 63.9	▲ 53.8	▲ 63.4	▲ 56.4	▲ 67.5	▲ 11.1	▲ 3.6	▲ 25.6
機械器具	▲ 47.4	▲ 43.6	▲ 45.5	▲ 55.6	▲ 52.9	2.6	▲ 5.6	▲ 30.3
その他	▲ 52.2	▲ 45.8	▲ 57.4	▲ 48.9	▲ 56.4	▲ 7.5	▲ 4.2	▲ 30.8
飲 食 店	▲ 47.6	▲ 42.2	▲ 45.8	▲ 34.0	▲ 46.5	▲ 12.5	1.1	▲ 16.3
情 報 サ ー ビ ス 業	▲ 5.3	▲ 8.5	▲ 3.5	▲ 7.0	▲ 18.0	▲ 11.0	▲ 12.8	▲ 8.5
運 輸 業	▲ 9.1	▲ 9.8	0.0	▲ 5.5	▲ 7.9	▲ 2.5	1.2	1.7
不 動 産 業	▲ 21.3	▲ 33.9	▲ 40.7	▲ 34.0	▲ 37.5	▲ 3.5	▲ 16.2	▲ 13.0
サ ー ビ ス 業	▲ 30.7	▲ 27.5	▲ 27.2	▲ 27.1	▲ 41.3	▲ 14.2	▲ 10.6	▲ 19.6
専門サービス業	▲ 4.3	▲ 14.0	▲ 6.8	▲ 15.2	▲ 26.1	▲ 10.9	▲ 21.8	▲ 10.6
洗濯・理美容・浴場業	▲ 64.9	▲ 39.5	▲ 42.5	▲ 52.6	▲ 56.1	▲ 3.5	8.8	▲ 41.5
その他生活関連・娯楽業	▲ 41.0	▲ 31.7	▲ 34.1	▲ 26.2	▲ 47.7	▲ 21.5	▲ 6.7	▲ 11.9
その他の事業サービス業	▲ 20.0	▲ 28.9	▲ 27.0	▲ 17.5	▲ 36.1	▲ 18.6	▲ 16.1	▲ 15.8

2 売上げについて

当期（平成31年1～3月期）の状況

前期と比べ、売上げが「増加した」企業は13.7%、「減少した」企業は41.9%で、売上げD I（「増加した」－「減少した」企業の割合）は▲28.2となった。
前期（▲7.4）から20.8ポイント減少し、4期ぶりに悪化した。

<業種別>

○製造業

売上げが「増加した」企業は13.4%、「減少した」企業は44.5%で、売上げD Iは▲31.2となった。前期(1.2)から32.4ポイント減少し、4期ぶりに悪化した。

業種別にD I値をみると、12業種すべて前期から悪化した。特に、「食料品製造」「パルプ・紙・紙加工品」は前期比で50ポイント以上減少した。

○非製造業

売上げが「増加した」企業は14.0%、「減少した」企業は39.9%で、売上げD Iは▲25.9となった。前期(▲14.3)から11.6ポイント減少し、4期ぶりに悪化した。

業種別にD I値をみると、7業種すべて悪化した。特に、「運輸業」「サービス業」は前期比で25ポイント以上減少した。

<売上げ実績>

	増えた	変わらない	減った	D I	前期比	前年同期比
全 体	13.7%	44.4%	41.9%	▲28.2	▲20.8	▲6.3
製 造 業	13.4%	42.1%	44.5%	▲31.2	▲32.4	▲11.5
非製造業	14.0%	46.1%	39.9%	▲25.9	▲11.6	▲2.2

来期（平成31年4～6月期）の見通し

先行きについて、売上げが「増加する」見通しの企業は19.6%、「減少する」見通しの企業は31.6%であった。
当期の売上げD I（▲28.2）と比べて、来期D Iは▲12.0（当期比+16.2ポイント）と改善する見通しである。

<業種別>

製造業の来期の売上げD Iは▲7.1（当期比+24.0ポイント）と改善する見通しである。

非製造業の来期の売上げD Iは▲15.9（当期比+10.0ポイント）と改善する見通しである。

（注）全業種の集計結果とD Iの推移は付表(P31以降)をご覧ください。

3 資金繰りについて

当期（平成31年1～3月期）の状況

前期と比べ、資金繰りが「良くなった」企業は6.2%、「悪くなった」企業は26.8%で、資金繰りD I（「良くなった」－「悪くなった」企業の割合）は▲20.6となった。

前期（▲12.7）から7.9ポイント減少し、2期ぶりに悪化した。

<業種別>

○製造業

資金繰りが「良くなった」企業は6.2%、「悪くなった」企業は27.7%で、資金繰りD Iは▲21.5となった。前期（▲8.7）から12.7ポイント減少し、2期ぶりに悪化した。

業種別にD I値をみると、12業種中、「一般機械器具」以外の11業種が前期から悪化した。特に、「電気機械器具」は前期比で25.4ポイント減少し、前年同期比でも17.0ポイント減少した。

○非製造業

資金繰りが「良くなった」企業は6.2%、「悪くなった」企業は26.1%で、資金繰りD Iは▲19.9となった。前期（▲15.8）から4.1ポイント減少し、2期ぶりに悪化した。

業種別にD I値をみると、「建設業」「卸売・小売業」以外の5業種が前期から悪化した。

<資金繰り実績>

	良くなった	変わらない	悪くなった	D I	前期比	前年同期比
全体	6.2%	67.0%	26.8%	▲20.6	▲7.9	▲1.8
製造業	6.2%	66.1%	27.7%	▲21.5	▲12.7	▲3.7
非製造業	6.2%	67.7%	26.1%	▲19.9	▲4.1	▲0.3

来期（平成31年4～6月期）の見通し

先行きについて、資金繰りが「良くなる」見通しの企業は9.3%、「悪くなる」見通しの企業は23.3%であった。

当期の資金繰りD I（▲20.6）と比べて、来期D Iは▲14.0（当期比＋6.6ポイント）と改善する見通しである。

<業種別>

製造業の来期の資金繰りD Iは▲11.7（当期比＋9.8ポイント）と、改善する見通しである。

非製造業の来期の資金繰りD Iは▲15.8（当期比＋4.1ポイント）と、改善する見通しである。

（注）全業種の集計結果とD Iの推移は付表（P31以降）をご覧ください。

4 採算について

当期（平成31年1～3月期）の状況

前期と比べ、採算が「良くなった」企業は6.8%、「悪くなった」企業は36.6%で、採算D I（「良くなった」－「悪くなった」企業の割合）は、▲29.8となった。前期（▲18.4）から11.4ポイント減少し、2期ぶりに悪化した。

<業種別>

○製造業

採算が「良くなった」企業は6.8%、「悪くなった」企業は37.4%で、採算D Iは▲30.6となった。前期（▲12.1）から18.5ポイント減少し、2期ぶりに悪化した。

業種別にD I値をみると、12業種すべて前期から悪化した。「輸送用機械器具」は前期比で34.3ポイント減少した。

○非製造業

採算が「良くなった」企業は6.8%、「悪くなった」企業は35.9%で、採算D Iは▲29.1となった。前期（▲23.5）から5.7ポイント減少し、2期ぶりに悪化した。

業種別にD I値をみると、「建設業」以外の6業種が前期から悪化した。

<採算実績>

	良くなった	変わらない	悪くなった	D I	前期比	前年同期比
全 体	6.8%	56.6%	36.6%	▲29.8	▲11.4	▲2.7
製 造 業	6.8%	55.8%	37.4%	▲30.6	▲18.5	▲3.4
非製造業	6.8%	57.3%	35.9%	▲29.1	▲5.7	▲2.1

来期（平成31年4～6月期）の見通し

先行きについて、採算が「良くなる」見通しの企業は9.7%、「悪くなる」見通しの企業は29.2%だった。

当期の採算D I（▲29.8）と比べて、来期D Iは▲19.4（当期比＋10.3ポイント）と、改善する見通しである。

<業種別>

製造業の来期の採算D Iは▲16.3（当期比＋14.3ポイント）と、改善する見通しである。

非製造業の来期の採算D Iは▲22.0（当期比＋7.2ポイント）と、改善する見通しである。

(注)全業種の集計結果とD Iの推移は付表(P31以降)をご覧ください。

5 設備投資について

当期（平成31年1～3月期）の状況

当期に設備投資を実施した企業は21.4%で、前期（23.1%）から1.7ポイント減少し、2期連続で減少した。

内容を見ると、「生産・販売設備」が44.4%で最も高く、「車輛・運搬具」が25.3%、「情報化機器」が21.3%と続いている。

目的では、「更新・維持・補修」が59.2%で最も高く、「生産・販売能力の拡大」が30.1%、「合理化・省力化」が19.1%と続いている。

<業種別>

（注）設備投資実施率と設備投資の内容・目的の詳細はP12、P13をご覧ください。

○製造業

設備投資を実施した企業は24.9%で、前期（28.7%）から3.8ポイント減少し、4期ぶりに減少した。また、前年同期（25.4%）からは0.5ポイント減少した。

業種別にみると、12業種中、「パルプ・紙・紙加工品」「プラスチック製品」「鉄鋼業・非鉄金属」「金属製品」の4業種が前期から増加した。

設備投資の内容は「生産・販売設備」が66.5%で最も高く、次いで、「建物」が19.8%、「情報化機器」が17.4%と続いている。

設備投資の目的は、「更新・維持・補修」が56.4%で最も高く、次いで「生産・販売能力の拡大」が37.6%、「合理化・省力化」が26.7%と続いている。

○非製造業

設備投資を実施した企業は18.6%で、前期（18.7%）から0.1ポイント減少し、2期連続で減少した。また、前年同期（17.6%）からは1.1ポイント増加した。

業種別にみると、7業種中、「建設業」「サービス業」以外の5業種が前期から減少した。

設備投資の内容は、「車輛・運搬具」が40.5%で最も高く、次いで「情報化機器」が25.5%、「生産・販売設備」「建物」が20.3%と続いている。

設備投資の目的では、「更新・維持・補修」が62.3%で最も高く、次いで「生産・販売能力の拡大」が22.1%、「合理化・省力化」が11.0%と続いている。

<設備投資実施率>

	実施した	実施しなかった	前期比	前年同期比
全 体	21.4%	78.6%	▲1.7	0.3
製 造 業	24.9%	75.1%	▲3.8	▲0.5
非製造業	18.6%	81.4%	▲0.1	1.1

来期（平成31年4～6月期）の見通し

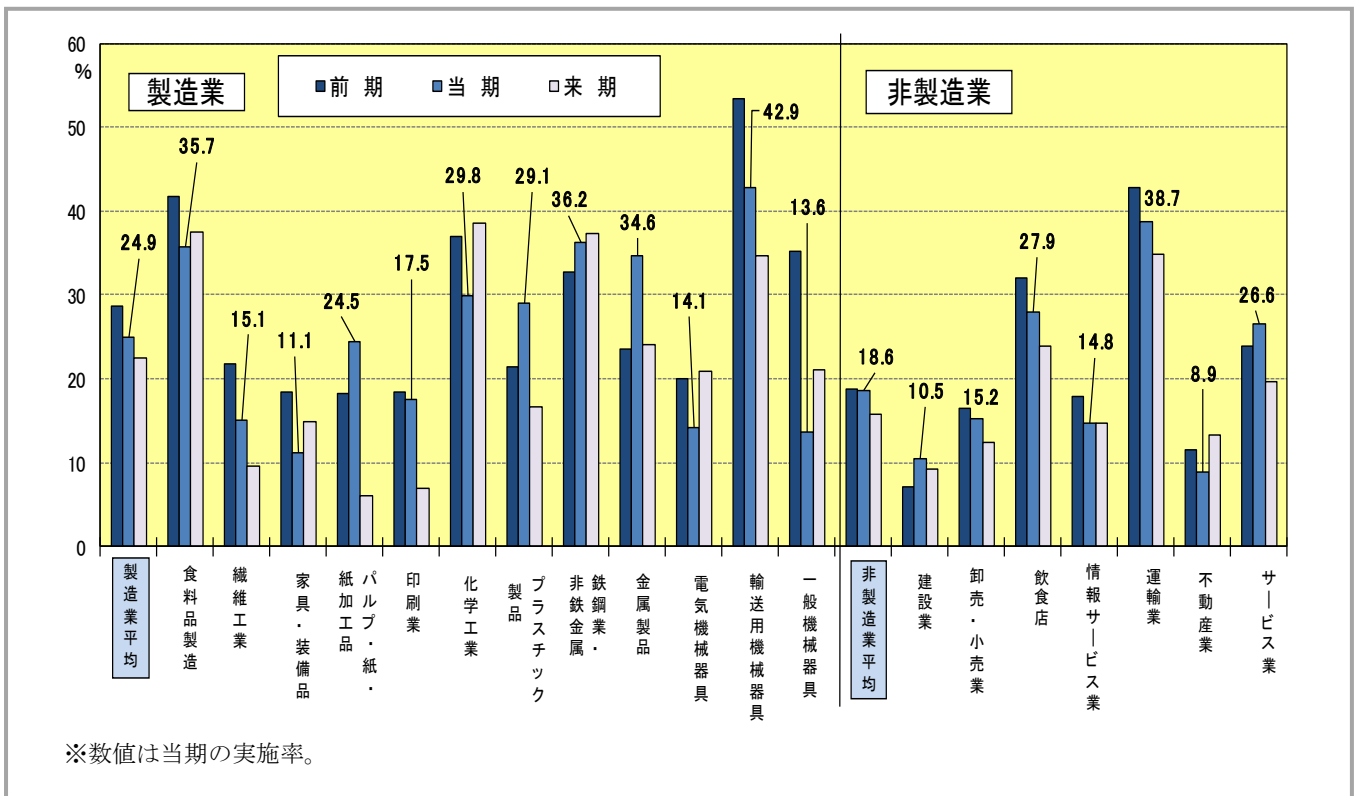
来期に設備投資を実施する予定の企業は18.7%で、当期(21.4%)から、2.7ポイント減少する見通しである。

<業種別>

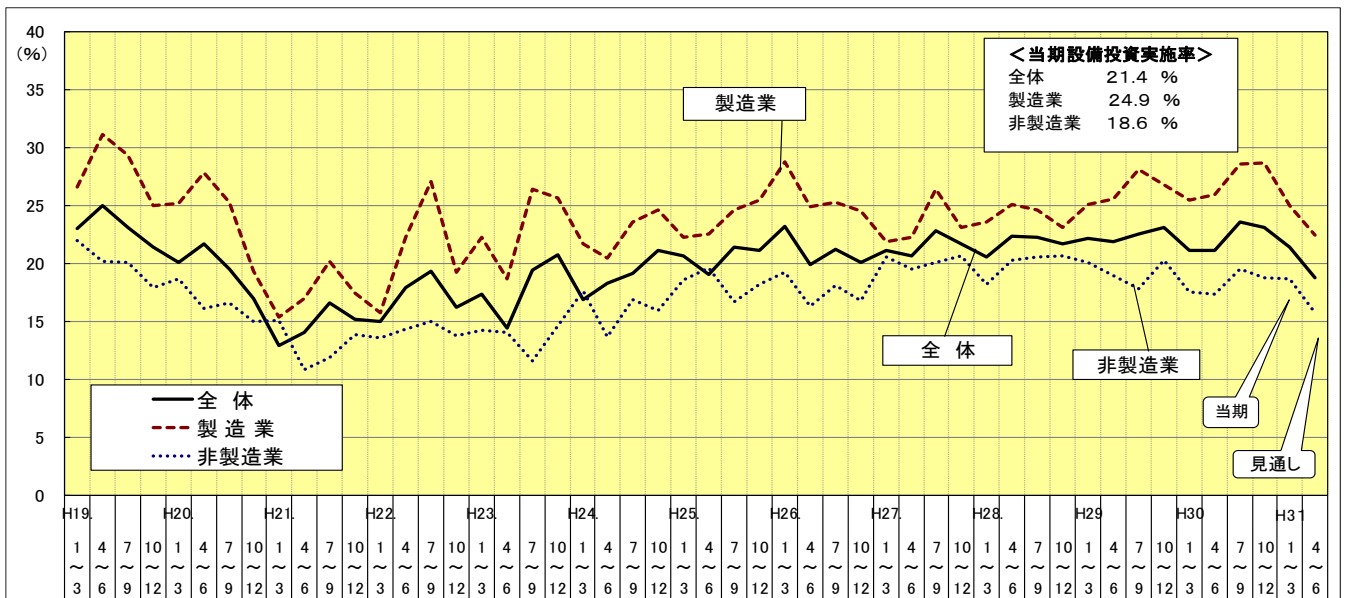
設備投資を予定している企業は、製造業で22.5%、非製造業で15.7%となっている。当期に比べ、製造業、非製造業ともに減少する見通しである。

(注)業種別設備投資実施率の推移は付表(P34)をご覧ください。

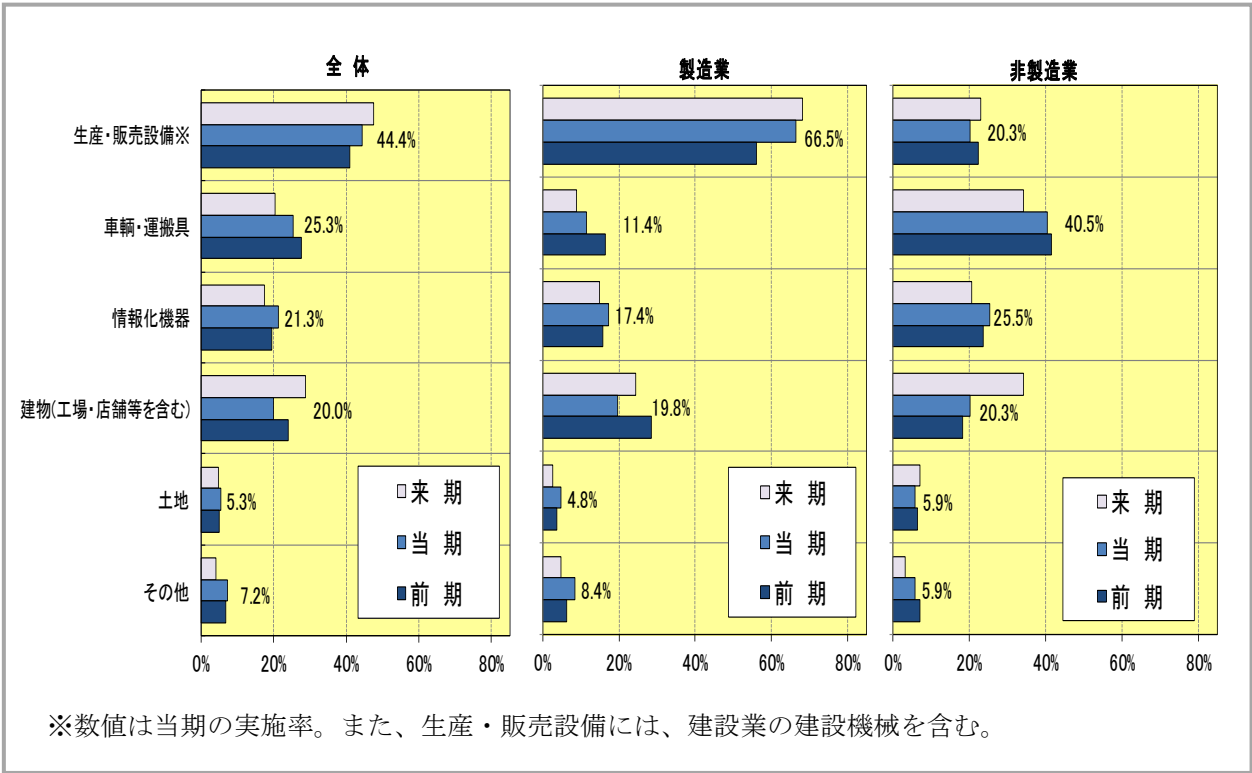
業種別・設備投資実施率



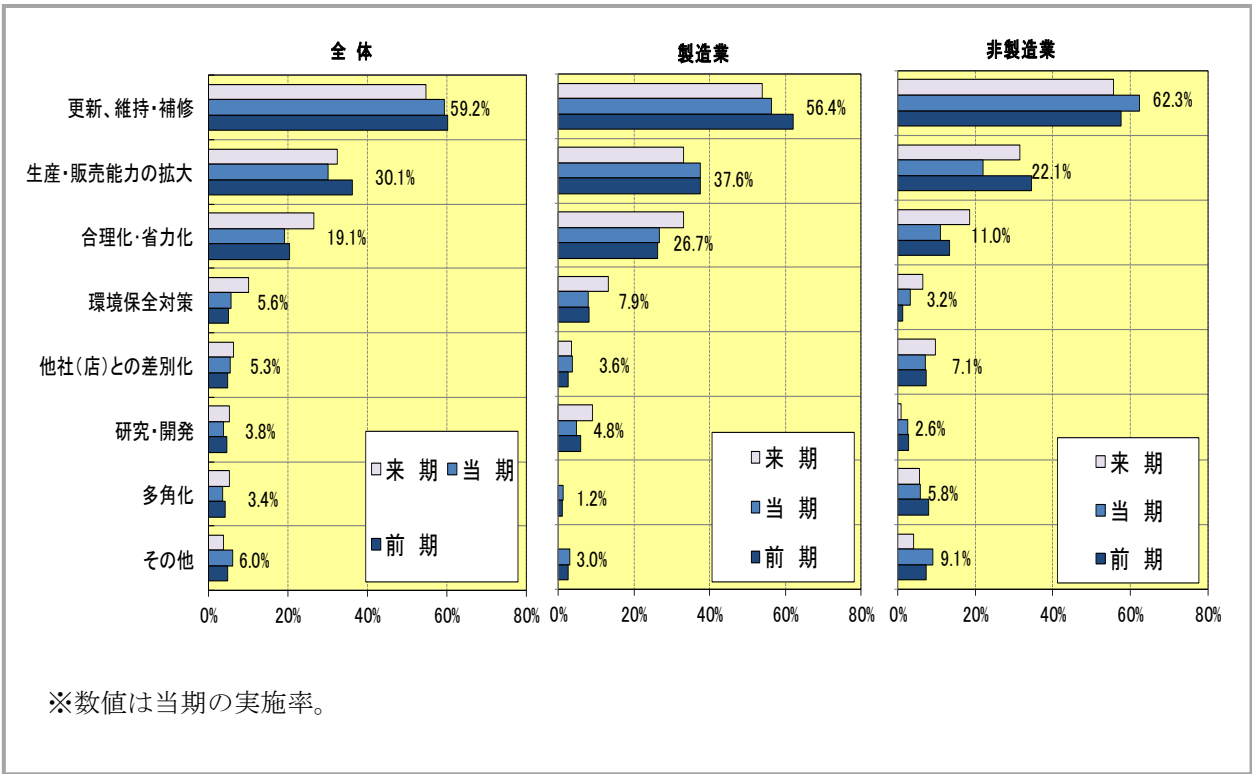
設備投資実施率の推移



設備投資の内容【複数回答】



設備投資の目的【複数回答】



Ⅲ ヒアリング調査からみた企業の声

(1) 一般機械器具

【景況感】

- ・足元の業界内の景況感是好況であると感じている
- ・自動車関連の受注が落ち込んできており、景況感は下がってきている
- ・採算面が悪化しており、若干不況である

【売上げ】

- ・受注減で売上高が20%程度減少した

【品目別の状況】

- ・自動車関連、半導体関連の受注減となっている

【受注単価】

- ・単価は上げようとしているが変わらない水準

【原材料価格】

- ・鉄関連を中心に上昇基調にある

【その他諸費用】

- ・物流費が上昇している

【採算性】

- ・製造原価の高騰分を経費削減で吸収できず、若干悪化した

【設備投資】

- ・人手に頼らない生産効率化を図るための設備投資を行った

【今後の見通し】

- ・受注が落ち込んできており先行きの景況感は下がっている
- ・原材料価格も上がることから、悪い方向に向かう

(2) 輸送用機械器具

【景況感】

- ・12月頃から良くない
- ・やや曇りの印象
- ・中国向けが減ったとの声が多い
- ・中東向けも心配

【売上げ】

- ・1月は不調も、2月は持ち直し気味
- ・商用車関連は好調である
- ・建機関連は不調である
- ・半導体関連は不調である

【受注単価】

- ・メーカーからの定例コストダウン要請あり

【原材料価格】

- ・鉄は変わらず。ステンレス系は種類によって上がったものと下がったものがある
- ・鉄、ステンレスがじわじわ上昇している
- ・若干上昇も安易に材料は変更できない

【その他諸費用】

- ・工具や梱包材が上昇している
- ・電気代が上昇している

【採算性】

- ・価格交渉や社内合理化の成果で改善気味である
- ・採算性アップの取組中である

【今後の見通し】

- ・下降気味
- ・特に悪い話はないが良い話もない
- ・米中摩擦で先が見えない
- ・日米間の自動車関連の通商協議が心配である

(3) 電気機械器具**【景況感】**

- ・中小企業は厳しい
- ・普通である
- ・中国絡みで暗雲漂っている

【売上げ】

- ・特に変化なし
- ・既存事業は中国関連で減少している

【原材料価格】

- ・少し上がった。発注後の入荷が遅れている
- ・ほとんど変わらない

【諸経費】

- ・技術職の新規採用が増えたため、人件費が増えた
- ・工場で使用する消耗品が値上がりした
- ・電気代の上昇。燃料調整費の影響が大きい

【採算性】

- ・人件費とその他の諸費用がかさむため、利益が出ない
- ・価格の低い案件は受けないようにしている

【設備投資】

- ・来年度より受注が増える予定の部門があり、そのための設備投資を行っている
- ・増産に伴う洗浄装置を購入した

【今後の見通し】

- ・見通しはどちらともいえない。米中の交渉結果次第
- ・この時期は大体来期の予測ができるが、今年は先行きが不透明である

(4) 金属製品**【景況感】**

- ・足元の受注は相応にあり、好況である
- ・半導体関連の受注状況が悪いことから、不況であると感じている

【売上げ】

- ・前年同期比で同じ水準
- ・前期比で約15%減少した

【品目別の状況】

- ・半導体関連の受注が前期比で約30%減少した
- ・今後の自動車関連の受注が減少する見込み

【受注単価】

- ・諸経費の高騰を背景に、ようやく一部製品について単価を上げられた

【原材料価格】

- ・上昇基調にある

【その他諸費用】

- ・梱包材の価格が上昇している
- ・物流費が上昇している

【採算性】

- ・受注単価を上げられたため、採算性は良化している
- ・原材料費や人件費の増加を経費削減で吸収できず、採算性は悪化した

【設備投資】

- ・新規製品のための設備投資を行った
- ・生産管理システムへの設備投資を行った

【今後の見通し】

- ・先行きについては不透明でどちらともいえない
- ・受注が弱含みであり悪い方向へ向かうと感じている

(5) プラスチック製品**【景況感】**

- ・半導体関連が不調。年末頃から引き合いが少なくなっている
- ・中国のインフラ向けは良いが、全体としては横ばい

【売上高】

- ・医療・食品向けはまずまずだが、半導体向けは不調
- ・建設系は好調
- ・小売店舗向け商材は不調

【受注単価】

- ・値上げ交渉の結果、改善傾向にある
- ・ほぼ変わらない

【原材料価格】

- ・樹脂材料は高止まりしている

【人件費】

- ・休日出勤対応により増加気味である

【採算性】

- ・受注単価の改善により、採算性は良くなった
- ・ほぼ変わらない

【設備投資】

- ・既設設備の更新、新規受注対応に向けた投資を行った

【今後の見通し】

- ・半導体向けは不透明な状況が続く
- ・米中の関係次第

(6) 食料品製造

【業界の動向】

- ・下請け企業が、自社ブランドでの商品展開を図る動きが活発化してきている
- ・当面中小・零細の食品小売業者の廃業は進むとみている

【景況感】

- ・受注状況は悪くない一方で、収益力が落ちているため普通であると感じている

【売上げ】

- ・OEM生産の受注の増加が売上高増加に寄与している

【製品単価】

- ・単価を上げることはできなかった

【人件費】

- ・社員の増員に加え、ベースアップを行っていることから増えている

【採算性】

- ・原材料価格の高騰を受注単価に転嫁できず、赤字決算となる見込み

【設備投資】

- ・増産のための設備投資を行った

【今後の見通し】

- ・不透明感が強くどちらともいえない

(7) 銑鉄鋳物

【景況感】

- ・総じて悪くないが、業績の悪い企業もでてきている

【売上げ】

- ・半導体関連の設備投資低迷により、受注が落ちている。中国市場でのスマホ需要が低迷していることが影響している
- ・売上げは、昨年暮れから弱くなった企業が目立つ。また、前年度が「良すぎた」感があり、対前年度では、減少している企業が多い
- ・「働き方改革」により、生産量を思うように増やせないことが取引量低下につながっている

【原材料価格】

- ・一時期、値上がりした鉄スクラップが国内で急増し、むしろだぶついている状況

【製品価格（受注単価）の動向】

- ・原材料等、価格を変動させる要因はほとんどない

【人件費】

- ・「働き方改革」で残業代は減っている。従業員には不満の声もある

【設備投資】

- ・フォークリフトをEV化したほか、複数の機器のオーバーホールを行っている

【今後の見通し】

- ・中国経済が良くないので、業界全体として負の影響は避けられないと考える

(8) 印刷業

【景況感】

- ・業界としては、一番受注が多い時期であるが例年通りで、景況感は普通である
- ・業界として変わらず不況である。今後の基盤変化に対応できるかが重要となる

【売上げ】

- ・例年メーカーのカタログなどの注文が多くなる時期だが、新規の受注も増えている
- ・今年は選挙関連の受注も増えている

【受注単価】

- ・紙の値上げ分については、注文の工程が複数にまたがるため、単純に転嫁しにくい
- ・外注の人件費が上がったが、価格転嫁は難しく企業努力をしている

【原材料価格】

- ・年始から紙、インクの値上げがあった
- ・紙メーカーも生産を縮小しており、今後需要が高まるとさらなる値上げになりそうだ

【採算性】

- ・材料費は自前で調達しなくてよい場合が増え、採算はよくなった
- ・注文増加に伴い外注費も増加しており、採算は悪くなった
- ・デジタル事業の売上げが増え、収益もよくなっている

【設備投資】

- ・印刷機については、以前は先行投資をしていたが慎重になっている
- ・省人化の機械も増えている

【今後の見通し】

- ・ラグビー、オリンピック関連の受注が増えてきたが価格競争で疲弊してしまうので、差別化できる技術力があるかどうか重要である
- ・改元の特需により、良い方向に向かうと思っている

2 小売業

(1) 百貨店

【景況感】

- ・購買意欲はないわけではない。価値にあったものにはお金を払う
- ・暖冬により冬物が動かず、また都心もインバウンド需要が振るわず、よくないと聞いている
- ・郊外店は、スーパーとの競争で景況感はよくない

【売上げ】

- ・年始のセールで少し盛り返したが、暖冬で冬物衣料が動かなかったのが響いている
- ・おせちやバレンタインといったオケージョンは上質化を図り、成功した
- ・これまで好調であった化粧品が少し落ち着いてきている

【諸経費】

- ・人手不足もあり、人件費は自然減となっている
- ・広告宣伝については、厳選してコストダウンを図っている

【採算性】

- ・販売管理費を見直してよくなっている
- ・粗利の高い婦人服などの売れ行きが厳しいため、苦戦している

【今後の見通し】

- ・大型連休となるGWの客足が読めない
- ・消費増税も近づいてきており、悪いのではないかと

- ・どちらともいえない

(2) スーパー

【景況感】

- ・食品スーパーは好調
- ・行き詰っている感がある。消費増税、株価の下落などが心理的に不安要素となっている

【売上げ】

- ・野菜は相場の影響で単価が安いので、点数が売れても利益にならない
- ・暖冬で食材の売れ行きが良くない
- ・主力商品のヨーグルトが例月ほど売れない
- ・近くに大型スーパーができたが大健闘している

【諸経費】

- ・外国人技能実習生にかかる諸経費が大きい
- ・電気代と、保安全管理費が増えた
- ・ほとんど変わらない

【設備投資】

- ・昨年多額の経費がかかったので今年は控えたい
- ・エアコンや冷凍ケースの修繕がかさむ。相見積もりを取りたいが、業者が廃業しており、選択肢が限られている

【採算性】

- ・悪くなった
- ・採算性向上を図るため、食品ロス対策を思案中

【今後の見通し】

- ・どちらともいえない
- ・大手も含め、厳しいと思う

(3) 商店街

【景況感】

- ・大型小売店舗の閉店セールは盛況であり、特殊事情ではあるが、購買意欲を感じた
- ・イベントで来街者は増えているが、景況感はよくはないのではないか。好景気の実感がない
- ・購買力はあまり感じず、不況ではないか

【来街者】

- ・ウイスキー祭りの参加者が宿泊したり、商店街の飲食店を利用して、よい影響が出ている
- ・観光の帰りに商店街付近にも立ち寄っている

【個店の状況】

- ・新しい店舗兼共同住宅は、1階部分は店舗スペースとなっており5件がオープン予定である
- ・ビルの老朽化により、改装工事が多くなり、店舗の移転や閉店が問題となっている

【商店街としての取組】

- ・ひな飾り展と合わせて100円商店街を実施する
- ・大型小売店舗の閉店にあわせて、感謝イベントを行った
- ・来街者の少ない時期に、物販店を中心に「お店塾」を開催する

【今後の見通し】

- ・3月にテーマパークがオープンするので、集客が見込めるのではないかと

- ・大型小売店舗の閉店中は、商店街のにぎわいがどの程度になるか予想できず、どちらともいえない
- ・どちらともいえないが、GWによるのではないか

3 情報サービス業

【景況感】

- ・変化なし。需要は多いが、人手不足である
- ・好況である

【売上げ】

- ・ほとんど変わらない
- ・改元と消費税率変更関連の仕事が入ってきている
- ・増えると見込んでいる

【製品価格】

- ・SEは技術が上がると報酬が上がる。スキルに見合った報酬を付与したい

【採算性】

- ・官公需契約終了に伴い、人件費の負担が軽減され、採算が良くなった
- ・悪くなった

【今後の見通し】

- ・オリンピックまではいいと見込まれるが、米中関係等、国際情勢の影響も受けると思う
- ・昔ほど活気がない。東京が中心で、埼玉には仕事がない

4 サービス業（旅行業）

【業界の動向】

- ・免許更新ができない業者がいる一方で業者数は増加しており、新陳代謝が進んでいる

【景況感】

- ・全体的な景況感は普通と感じている

【受注高】

- ・前年同期比でさほど変わらない

【受注価格】

- ・バス旅行の単価増額が世間で認知されてきており、上げることができた

【採算性】

- ・受注単価が上がっており採算性は良化した

【設備投資】

- ・特段行わなかった

【今後の見通し】

- ・旅行の機運は高まっていると感じており、良い方向に進むとみている

5 建設業

【業界の動向】

- ・直近ではホテル系の建築が多い
- ・全体的に後継者がいない零細企業を中心に減少傾向にある

【景況感】

- ・不況とまではいわないが若干悪くなった
- ・受注状況は悪くないが、資材価格が上がっており、景況感は普通である

【受注価格】

- ・下げ圧力もさほどなく変わらない水準

【資材価格】

- ・鉄関連は5～6%上がった
- ・コンクリート関連は落ち着いた

【採算性】

- ・資材価格の高騰分は経費削減でなんとか吸収している

【設備投資】

- ・事務システムの刷新のための設備投資を行った

【今後の見通し】

- ・受注は旺盛であり、人手不足が少しでも解消されれば良い方向に向かう
- ・戸建ての仕入れが弱含みであり、先行きは悪い
- ・オリンピックに向けた更なる好況感を期待したいが、現状ではどちらともいえない

IV 特別調査

【調査項目】

昨年は、地震や集中豪雨といった自然災害が多発し、企業活動に大きな影響を与えた。また、自然災害に限らず、近年ではテロや情報セキュリティ事故など、企業は様々なリスクへの対応が求められている。

今回は、事業継続計画（BCP：Business Continuity Plan）の策定について調査を実施した。

【調査結果概要】

1 事業継続計画（BCP：Business Continuity Plan）の策定について

- 事業継続に重大な影響を与えるリスクについて聞いたところ、「地震」と回答した企業が49.4%と最も多く、次いで「火災」（38.4%）、「経営者の入院等による長期不在」（36.0%）の順となった。

■ 重大な影響を与えるリスク（主なもの）※複数回答

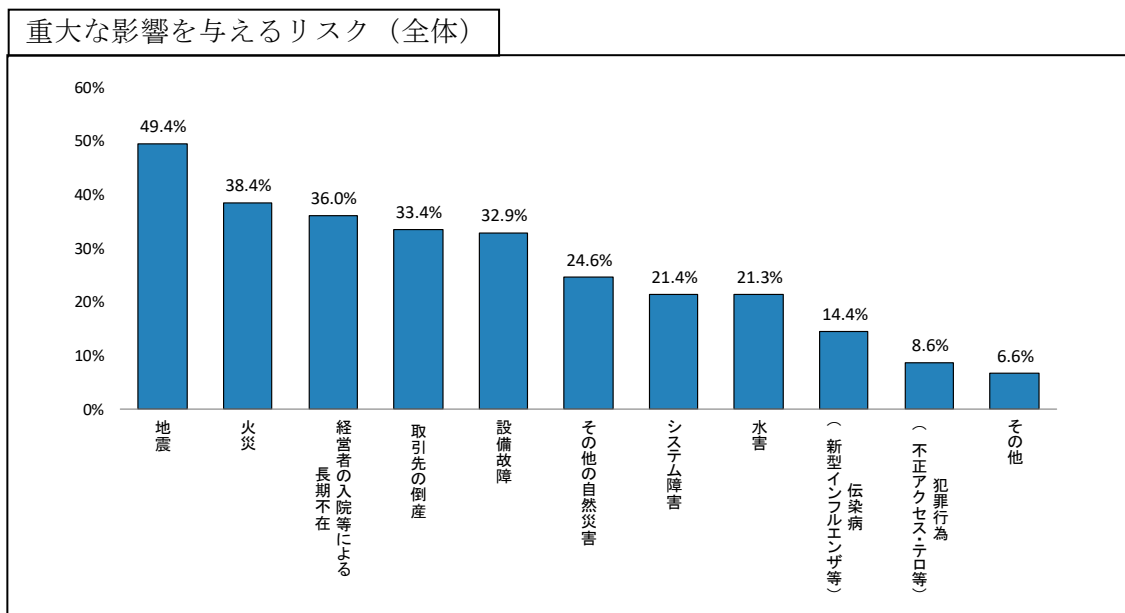
「地震」	49.4%
「火災」	38.4%
「経営者の入院等による長期不在」	36.0%
「取引先の倒産」	33.4%
「設備故障」	32.9%

- 経営者が長期不在となった場合、代行者の有無について、「いる」と回答した企業は56.3%、「いない」と回答した企業は43.7%であった。
- BCPの策定状況について聞いたところ、全体では「策定済み」が6.6%、「策定中」が6.4%、この2つを合わせて13.0%と、平成28年度の調査結果から4.7ポイント増加した。
業種別で見ると、非製造業より製造業のほうが「策定済み」及び「策定中」の回答割合が高かった。
- BCPの種類について、「自社で考えた独自のBCP」（65.8%）が最も多く、次いで「中小企業庁版BCP」（21.4%）の順となった。
- BCPを策定しない理由をみると、「人的余裕がない」（41.6%）が最も多く、以下「具体的な策定方法が分からない」（30.5%）、「資金的余裕がない」（27.1%）、「より優先すべき課題がある」（25.4%）、「時間的余裕がない」（22.3%）の順となった。
- あれば活用したいBCPに関する支援策については、「補助金等金銭的な支援」（41.6%）、「事例集や策定手引きの提供」（40.4%）、「セミナーの開催」（31.1%）の順となった。

1 事業継続計画（BCP：Business Continuity Plan）の策定について

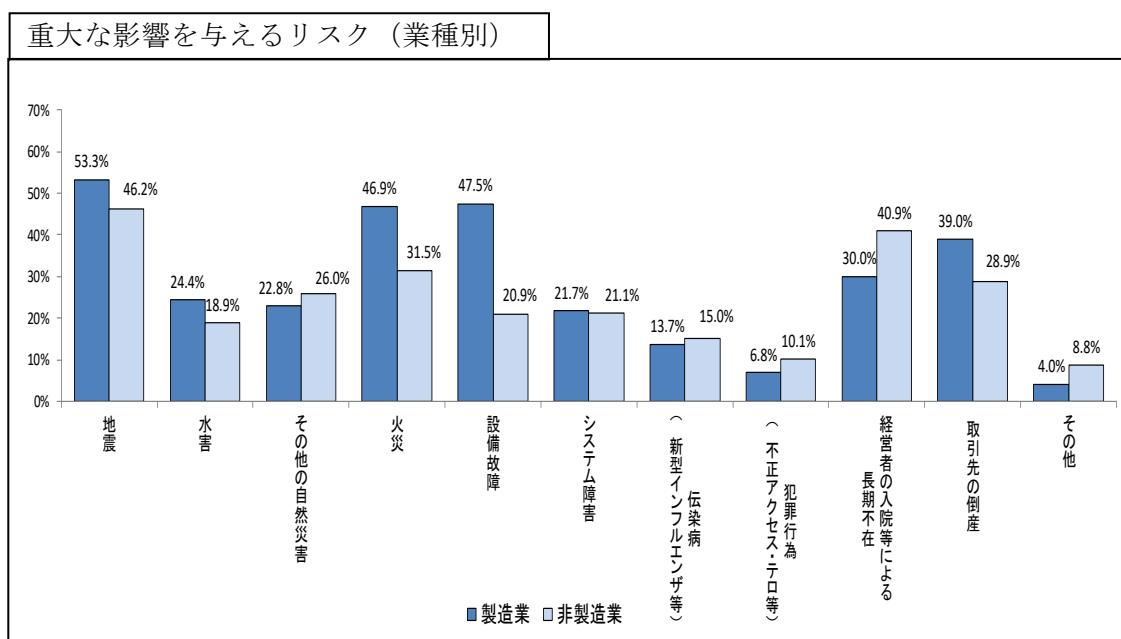
（1）事業継続に重大な影響を与えるリスク【複数回答】

○事業継続に重大な影響を与えるリスクについて聞いたところ、「地震」と回答した企業が49.4%と最も多く、次に「火災」（38.4%）、「経営者の入院等による長期不在」（36.0%）、「取引先の倒産」（33.4%）の順となった。



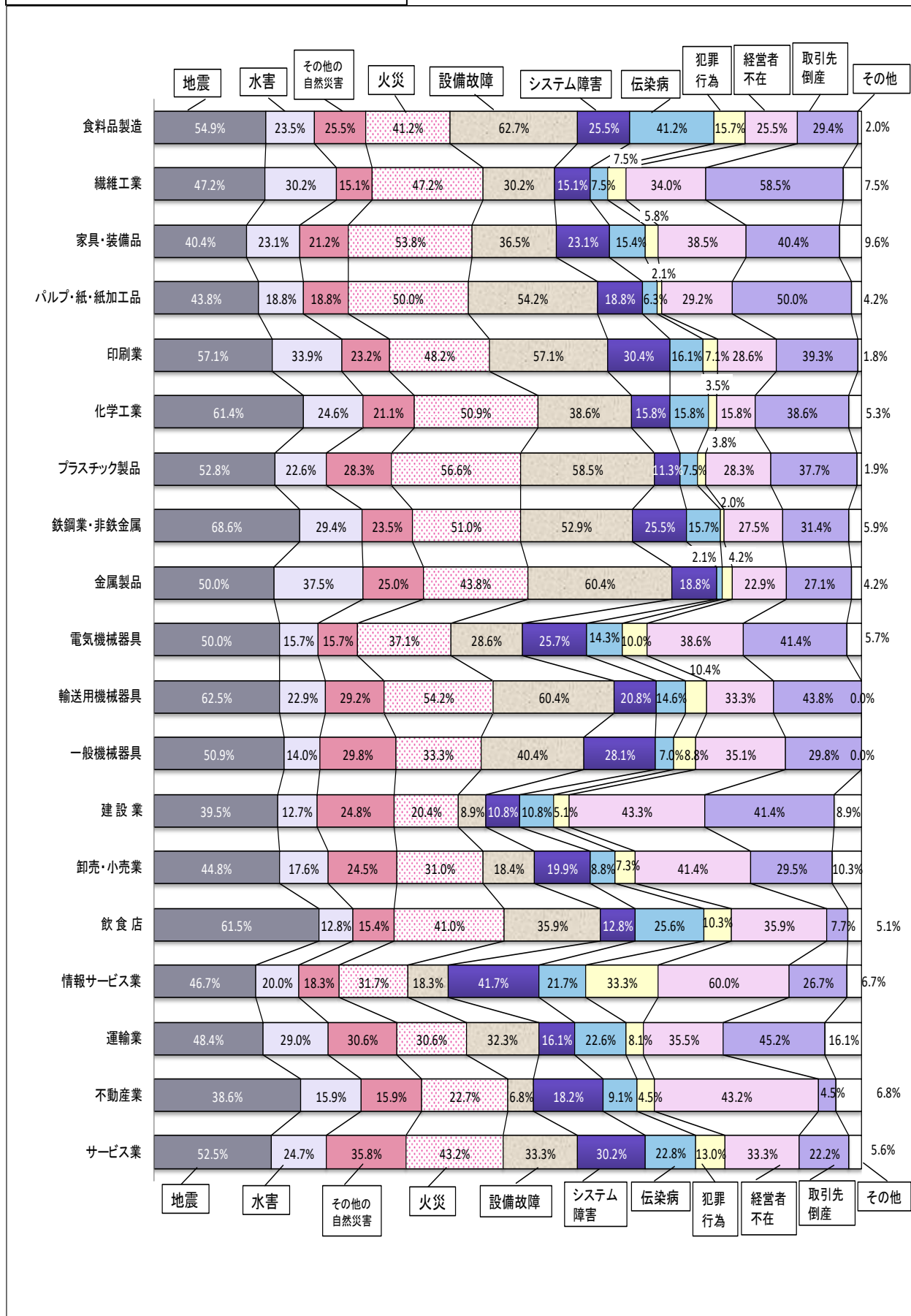
○業種別に比較すると、製造業が非製造業を上回った主な項目は、「設備故障」（26.6ポイント）、「火災」（15.4ポイント）、「取引先の倒産」（10.1ポイント）であった。

○非製造業が製造業を上回った主な項目は、「経営者の入院等による長期不在」（10.9ポイント）、「その他」（4.8ポイント）、「犯罪行為（不正アクセス・テロ等）」（3.2ポイント）であった。



【参考】

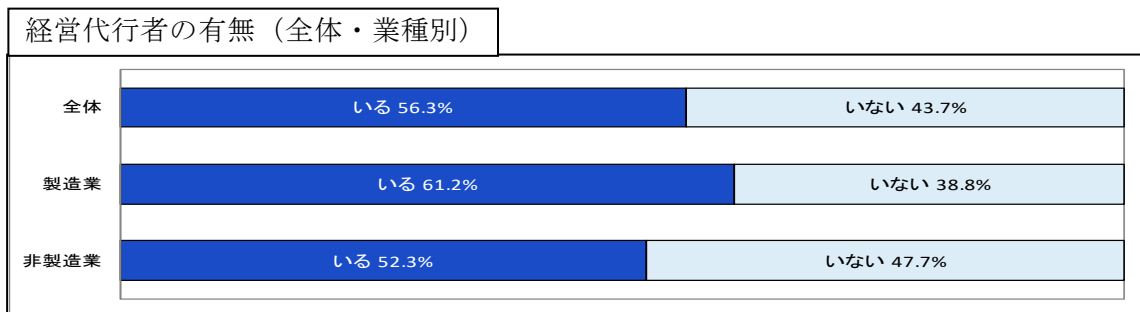
重大な影響を与えるリスク（業種詳細）



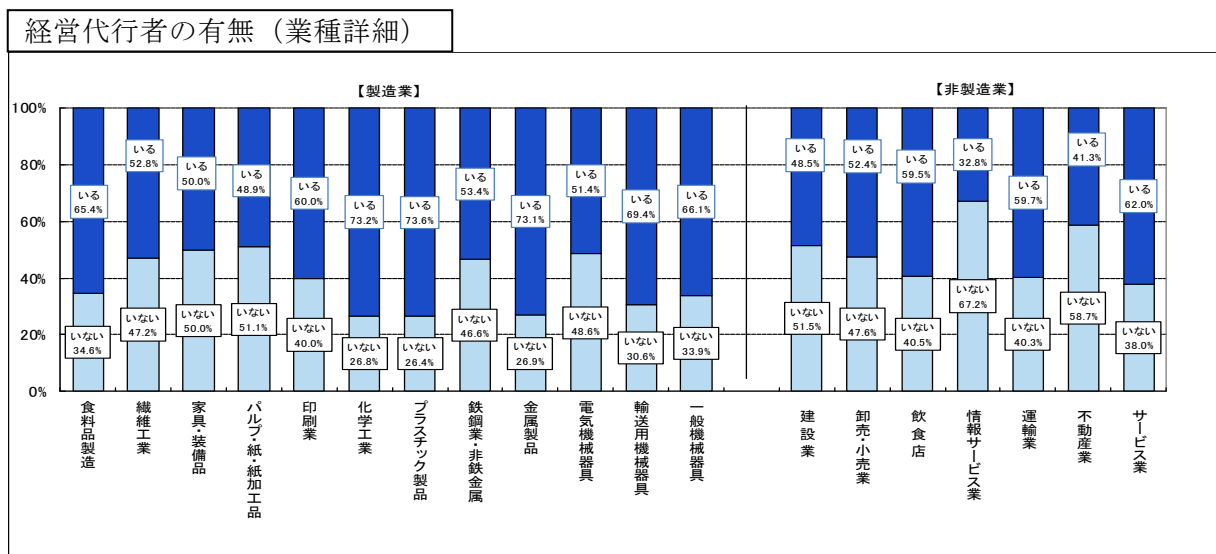
(2) 経営者の代行について

○経営者が入院等で長期不在となった場合、代行者の有無について聞いたところ、「いる」と回答した企業は56.3%、「いない」は43.7%となった。

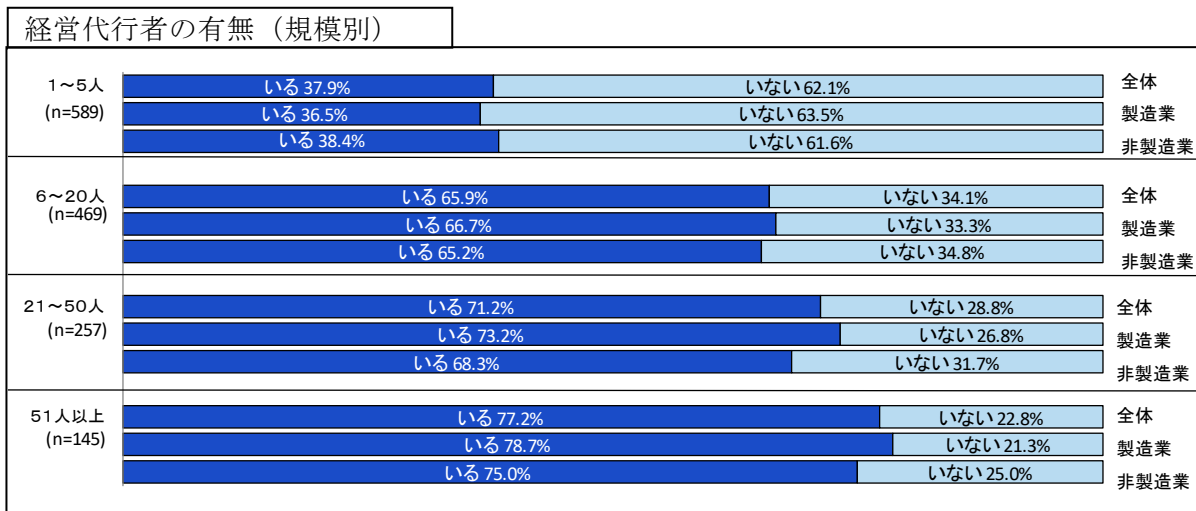
○業種別にみると、製造業の方が非製造業に比べて「いる」と回答した割合が高かった。



○業種別の詳細をみると、製造業で「いない」と回答した業種は、「パルプ・紙・紙加工品」（51.1%）、「家具・装備品」（50.0%）、「電気機械器具」（48.6%）の順で回答割合が高く、非製造業では、「情報サービス業」（67.2%）、「不動産業」（58.7%）、「建設業」（51.5%）の順で高かった。



○従業員規模別では、「51人以上」の規模で「いない」と回答したのは22.8%であったが、「1～5人」の規模では、62.1%と、回答割合が高くなった。

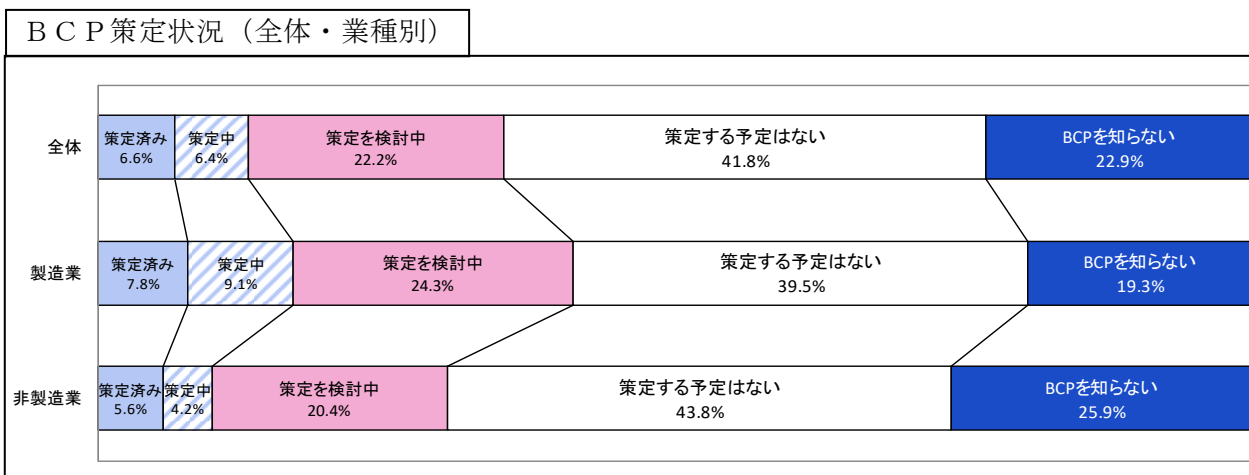


(3) 事業継続計画（BCP）の策定状況

○BCPの策定状況については、全体で「策定済み」が6.6%、「策定中」が6.4%となり、この2つを合わせて13.0%であった。平成28年度調査時の8.3%と比べ、4.7ポイント増加している。

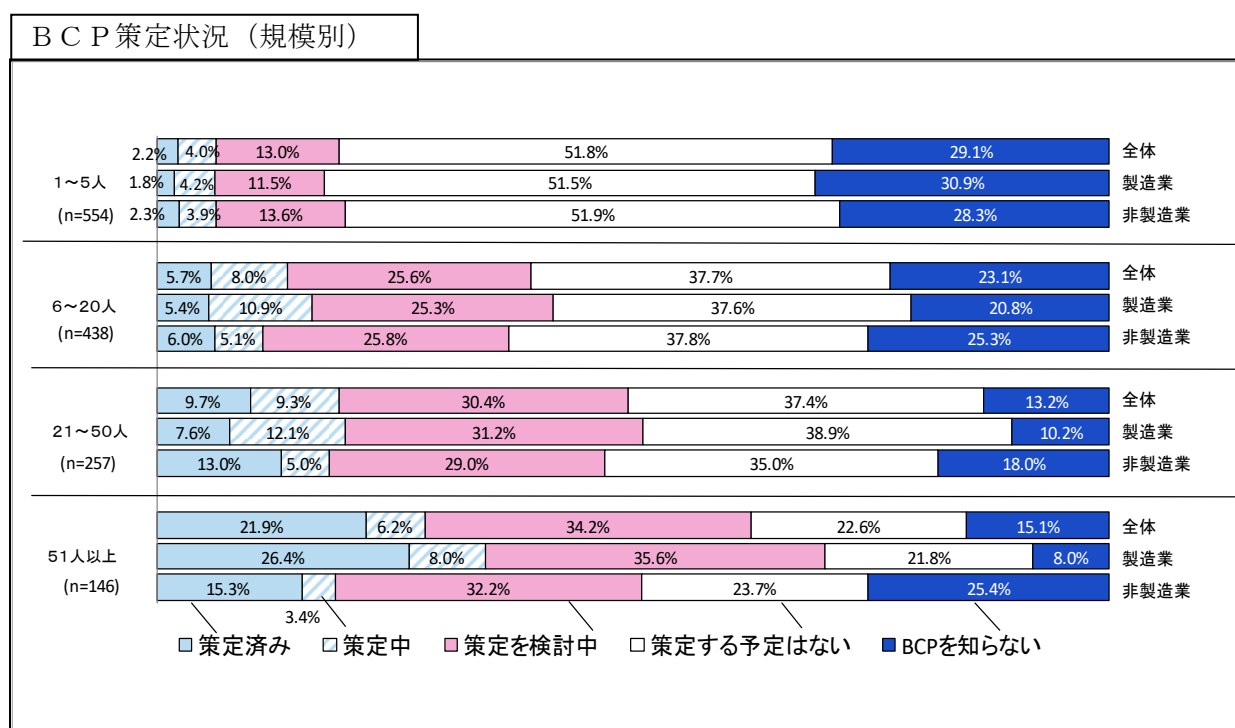
○業種別にみると、製造業では「策定済み」が7.8%、「策定中」が9.1%となり、この2つを合わせて16.9%であった。また「策定を検討中」は24.3%であった。

○非製造業では「策定済み」が5.6%、「策定中」が4.2%となり、この2つを合わせて9.8%であった。また「策定を検討中」は20.4%であった。



○従業員規模別では、「策定済み」と「策定中」を合わせた割合が、規模が大きいほど高くなっている。

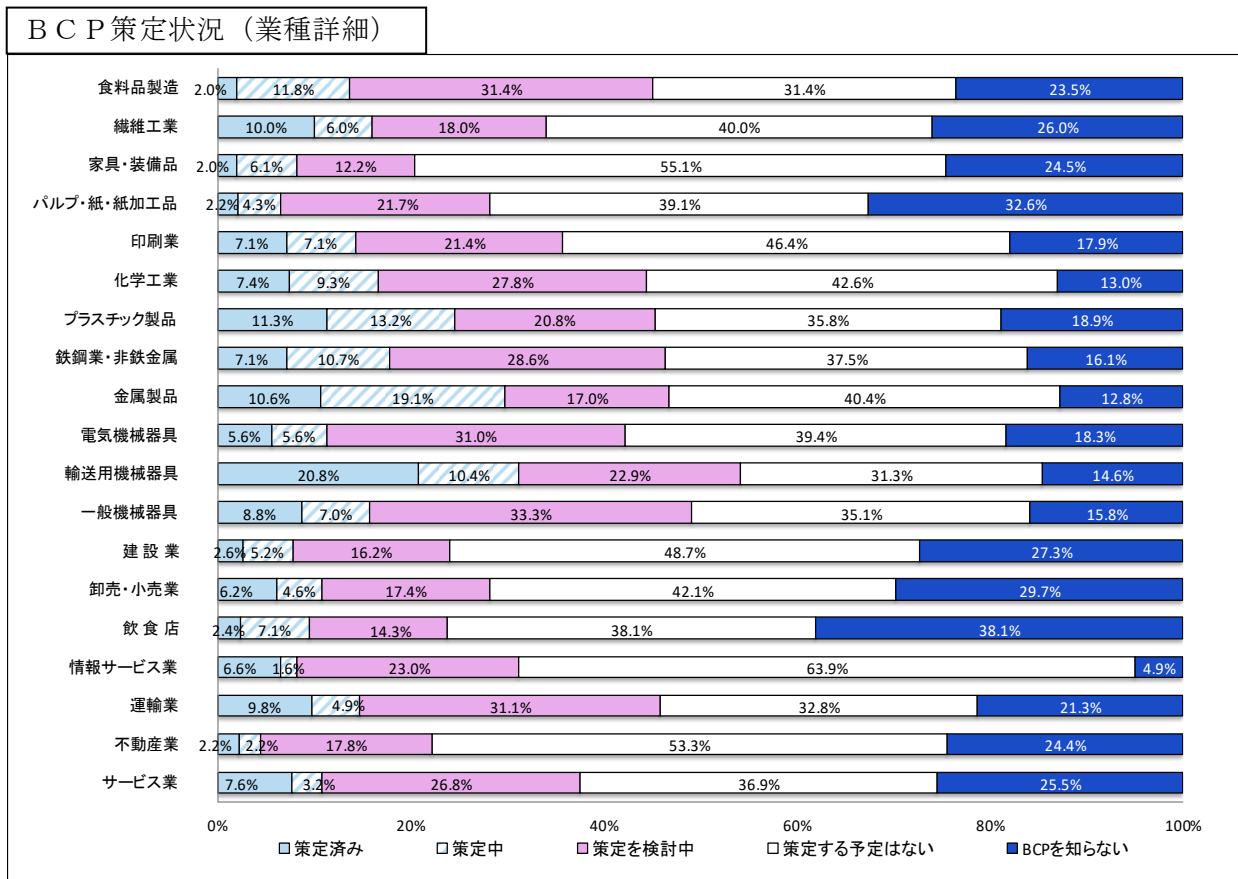
「51人以上」の企業では、「策定済み」が21.9%、「21～50人」では9.7%、「6～20人」では5.7%、「1～5人」では2.2%であった。



○BCPを「策定済み」「策定中」「策定を検討中」を合計した割合をみると、製造業では「輸送用機械器具」が54.1%、一般機械器具が49.1%、金属製品が46.7%と高くなっている。

非製造業では、運輸業が45.8%と高くなっている。

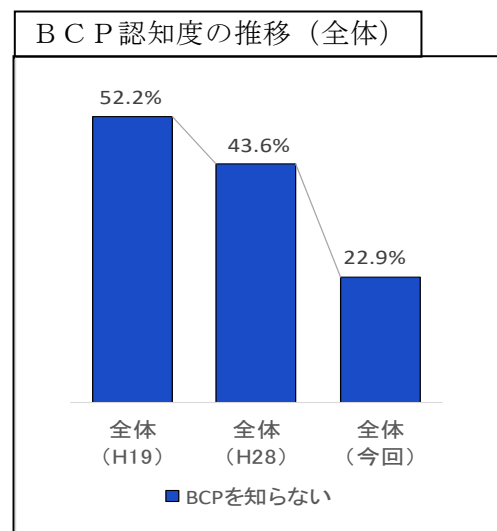
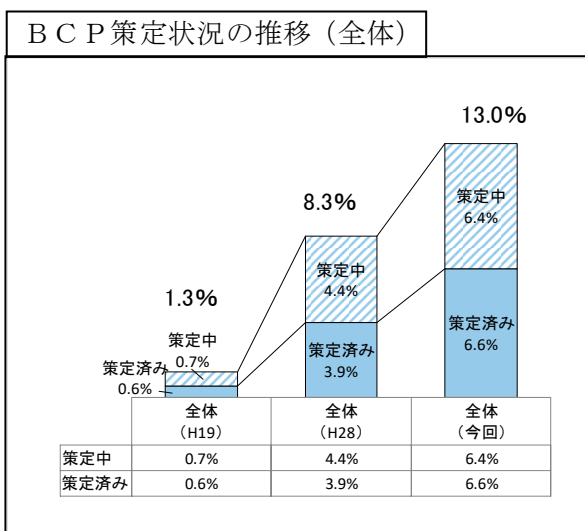
○一方、「策定する予定はない」「BCPを知らない」を合計した割合をみると、製造業では「家具・装備品」が79.6%と高く、非製造業では「不動産業」（77.7%）、「飲食店」（76.2%）、「建設業」（76.0%）が高かった。



【比較】過去の調査との比較

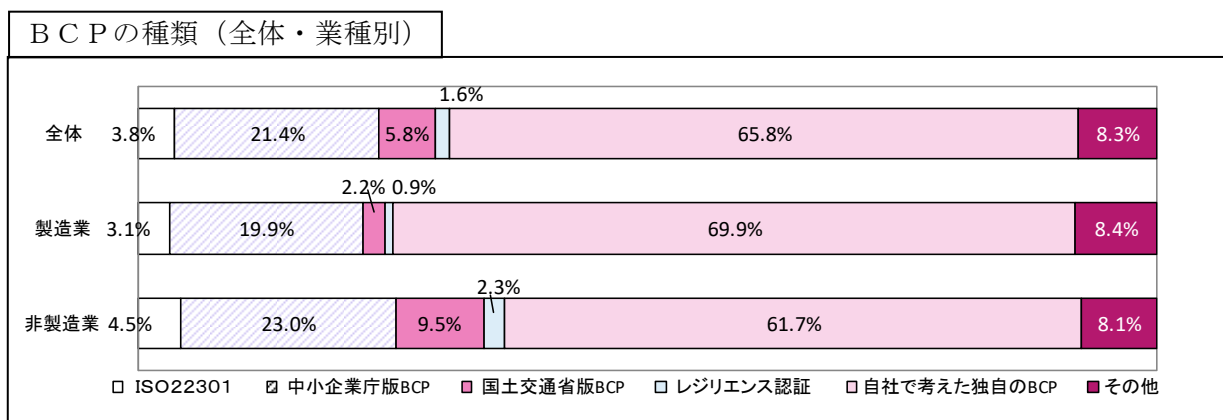
○平成19年度・28年度に調査した結果と今回の調査結果を比べると、「策定済み・策定中」の回答が徐々に高まってきていることが確認できる。

○一方、「BCPを知らない」と回答した割合は年々減少しており、認知度が上がっている。



(4) 策定済み・策定中・策定を検討中の事業継続計画（BCP）の種類【複数回答】

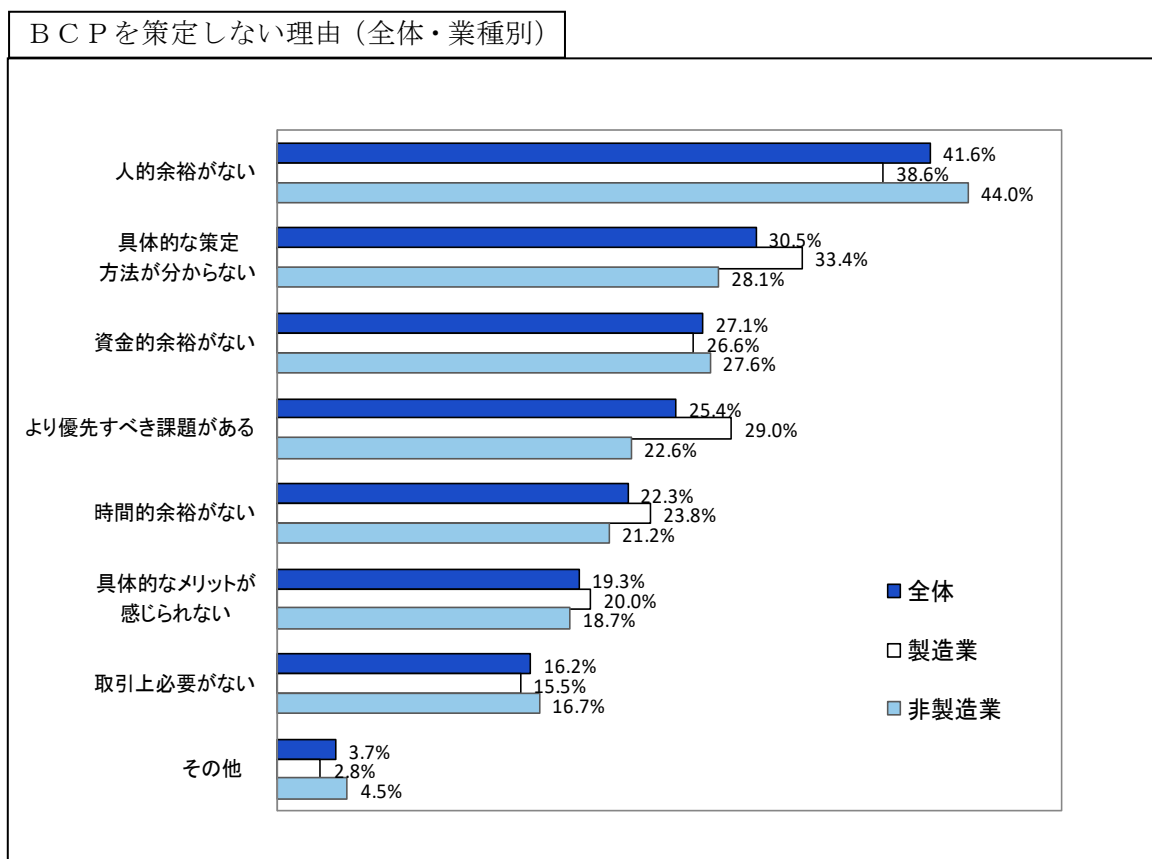
○BCPを「策定済み」「策定中」「策定を検討中」と回答した企業に、種類を聞いたところ、「自社で考えた独自のBCP」（65.8%）が最も多く、次いで「中小企業庁版BCP」（21.4%）、「その他」（8.3%）の順となった。



(5) 事業継続計画（BCP）を策定しない理由【複数回答】

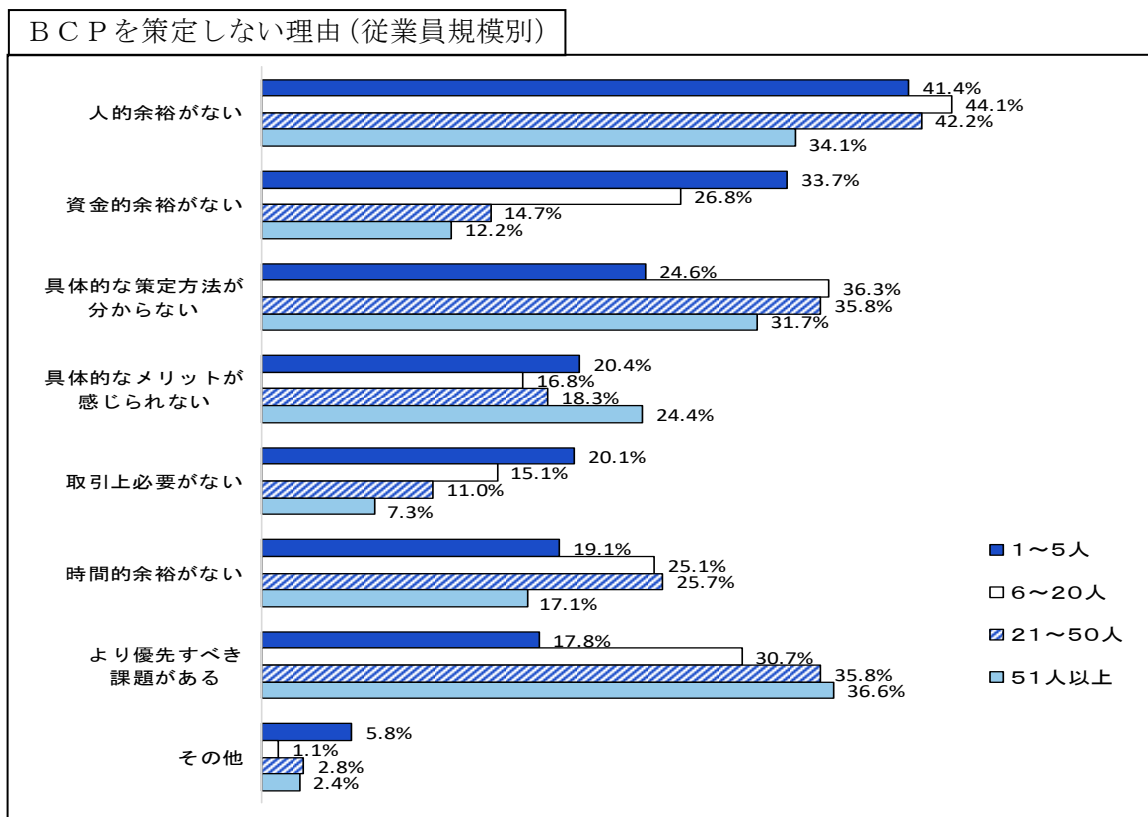
○（3）で「策定する予定はない」と回答した企業に、策定しない理由を聞いたところ、「人的余裕がない」（41.6%）が最も多く、以下、「具体的な策定方法が分からない」（30.5%）、「資金的余裕がない」（27.1%）、「より優先すべき課題がある」（25.4%）、「時間的余裕がない」（22.3%）の順であった。

○「人的余裕がない」については、製造業（38.6%）より、非製造業（44.0%）のほうが、回答割合が高かった。



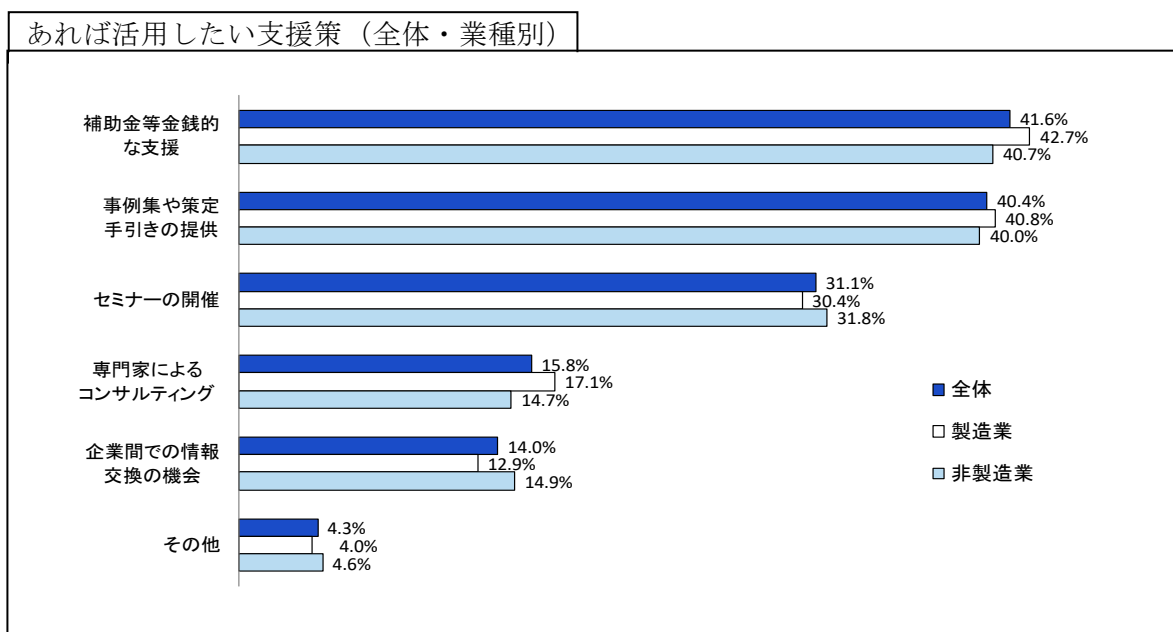
○従業員規模別に策定しない理由をみると、「資金的余裕がない」及び「取引上必要ない」の回答割合が、従業員規模が小さいほど高くなっている。

○一方、「より優先すべき課題がある」については、従業員規模が大きくなるにつれて、回答割合が高くなっている。



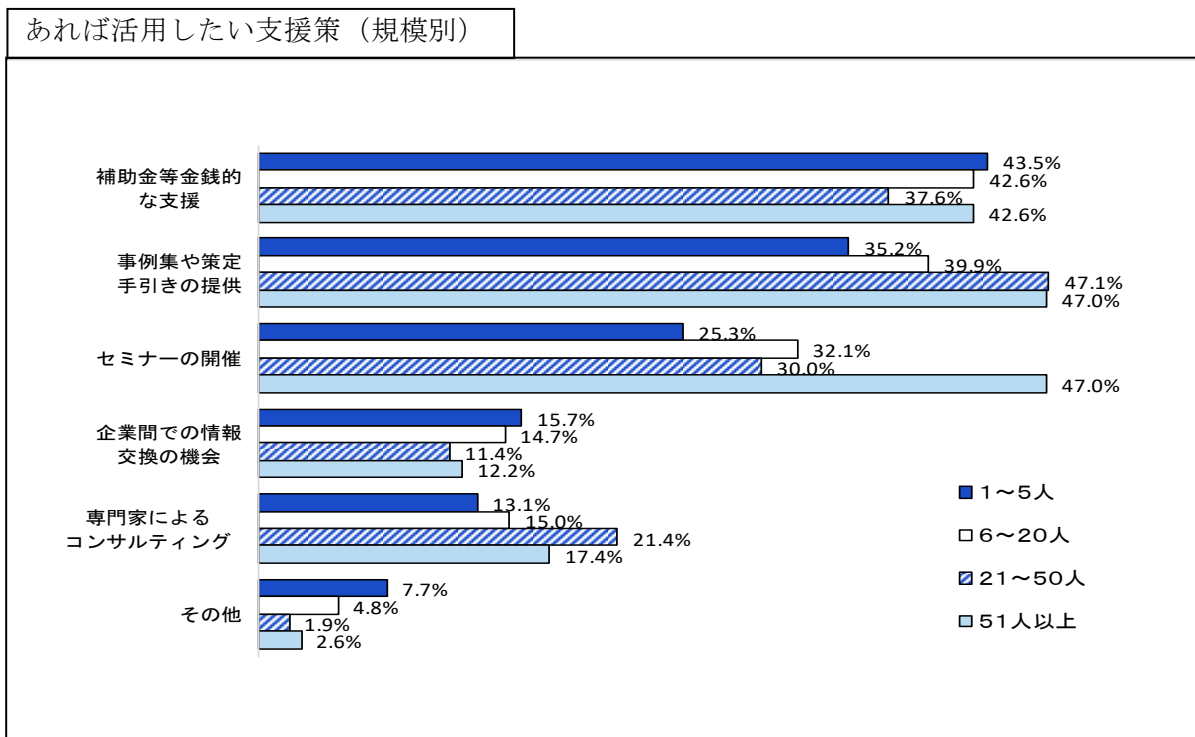
(6) あれば活用したい支援策について 【複数回答】

○あれば活用したいBCPに関する支援策については、「補助金等金銭的な支援」(41.6%)、「事例集や策定手引きの提供」(40.4%)、「セミナーの開催」(31.1%)の順となった。



○従業員規模別にみると、「補助金等金銭的な支援」や「事例集や策定手引きの提供」の回答割合が高かった。

○「51人以上」の規模においては、「セミナーの開催」の回答割合も高かった。



【特別調査結果一覧】

（１）事業継続に重大な影響を与えるリスク【複数回答】	
「地震」49.4% 「水害」21.3% 「その他の自然災害」24.6% 「火災」38.4% 「設備故障」32.9% 「システム障害」21.4% 「伝染病（新型インフルエンザ等）」14.4% 「犯罪行為（不正アクセス・テロ等）」8.6% 「経営者の入院等による長期不在」36.0% 「取引先の倒産」33.4% 「その他」6.6%	
（２）経営者が長期不在となった場合の代行者の有無	
「いる」56.3% 「いない」43.7%	
（３）事業継続計画（BCP）の策定状況	
「策定済み」6.6% 「策定中」6.4% 「策定を検討中」22.2% 「策定する予定はない」41.8% 「BCPとは何かを知らない」22.9%	
（４）BCPの種類（「策定済み・策定中・策定を検討中」と回答した企業）【複数回答】	
「ISO22301」3.8% 「中小企業庁版BCP」21.4% 「国土交通省版BCP」5.8% 「レジリエンス認証」1.6% 「自社で考えた独自のBCP」65.8% 「その他」8.3%	
（５）策定しない理由【複数回答】 （３）で策定する予定はないと回答した企業	
「具体的な策定方法が分からない」30.5% 「人的余裕がない」41.6% 「資金的余裕がない」27.1% 「時間的余裕がない」22.3% 「より優先すべき課題がある」25.4% 「取引上必要がない」16.2% 「具体的なメリットが感じられない」19.3% 「その他」3.7%	
（６）あれば活用したい支援策【複数回答】	
「セミナーの開催」31.1% 「専門家によるコンサルティング」15.8% 「事例集や策定手引きの提供」40.4% 「補助金等金銭的な支援」41.6% 「企業間での情報交換の機会」14.0% 「その他」4.3%	

V 付表 売上げDI・資金繰りDI・採算DI・設備投資実施率の推移

売上げDIの推移

単位：DI

業 種	H30.	4～6月期	7～9月期	10～12月期	H31.	増 減		H31.
	1～3月期				1～3月期 (当 期)	前期比	前年 同期比	4～6月期 (見通し)
全 体	▲ 21.9	▲ 16.3	▲ 14.5	▲ 7.4	▲ 28.2	▲ 20.8	▲ 6.3	▲ 12.0
製 造 業	▲ 19.7	▲ 10.5	▲ 9.8	1.2	▲ 31.2	▲ 32.4	▲ 11.5	▲ 7.1
食料品製造	▲ 39.1	▲ 6.6	▲ 1.6	23.6	▲ 28.6	▲ 52.2	10.5	12.5
繊維工業	▲ 16.7	▲ 15.8	▲ 20.7	▲ 30.2	▲ 49.1	▲ 18.9	▲ 32.4	▲ 7.5
家具・装備品	▲ 4.7	▲ 18.6	▲ 31.4	▲ 10.2	▲ 20.4	▲ 10.2	▲ 15.7	▲ 18.5
パルプ・紙・紙加工品	▲ 50.0	▲ 20.8	▲ 20.3	1.8	▲ 58.0	▲ 59.8	▲ 8.0	▲ 6.0
印刷業	▲ 36.5	▲ 40.7	▲ 42.3	▲ 6.1	▲ 46.6	▲ 40.4	▲ 10.0	▲ 31.0
化学工業	▲ 9.1	1.8	10.9	9.3	▲ 20.7	▲ 29.9	▲ 11.6	5.3
プラスチック製品	▲ 15.1	▲ 3.2	▲ 5.4	▲ 10.5	▲ 35.2	▲ 24.7	▲ 20.1	▲ 16.7
鉄鋼業・非鉄金属	▲ 25.0	▲ 1.9	▲ 9.1	1.6	▲ 23.7	▲ 25.3	1.3	▲ 15.3
金属製品	▲ 3.4	▲ 8.8	▲ 5.0	11.5	▲ 5.8	▲ 17.3	▲ 2.3	7.7
電気機械器具	▲ 1.6	▲ 23.3	10.8	6.1	▲ 38.9	▲ 44.9	▲ 37.3	▲ 18.1
輸送用機械器具	▲ 28.6	0.0	▲ 1.7	5.2	▲ 28.6	▲ 33.7	0.0	10.2
一般機械器具	▲ 4.8	6.8	▲ 9.4	8.8	▲ 18.6	▲ 27.4	▲ 13.8	▲ 1.7
非 製 造 業	▲ 23.7	▲ 20.8	▲ 18.3	▲ 14.3	▲ 25.9	▲ 11.6	▲ 2.2	▲ 15.9
建 設 業	▲ 20.0	▲ 32.8	▲ 15.5	▲ 14.2	▲ 14.9	▲ 0.7	5.1	▲ 31.6
総合工事業	▲ 15.3	▲ 35.7	▲ 15.1	▲ 21.1	▲ 27.1	▲ 6.1	▲ 11.9	▲ 27.1
職別工事業	▲ 34.0	▲ 29.8	▲ 17.5	▲ 8.0	▲ 15.8	▲ 7.8	18.2	▲ 47.4
設備工事業	▲ 12.1	▲ 32.8	▲ 14.1	▲ 12.7	▲ 1.7	11.0	10.4	▲ 20.7
卸 売 ・ 小 売 業	▲ 29.7	▲ 22.2	▲ 28.0	▲ 23.4	▲ 32.6	▲ 9.2	▲ 2.9	▲ 16.1
(卸売業)	▲ 24.4	▲ 7.8	▲ 21.6	▲ 15.6	▲ 35.1	▲ 19.5	▲ 10.7	▲ 16.8
繊維・衣服等	▲ 56.0	▲ 33.3	▲ 18.5	▲ 34.6	▲ 83.3	▲ 48.7	▲ 27.3	▲ 20.8
飲食料品	▲ 14.3	23.1	▲ 37.0	▲ 10.7	▲ 40.0	▲ 29.3	▲ 25.7	8.0
建築材料、鉱物・金属材料等	▲ 17.4	▲ 10.7	▲ 34.8	▲ 7.4	▲ 16.0	▲ 8.6	1.4	▲ 24.0
機械器具	▲ 7.1	▲ 6.5	▲ 17.9	0.0	▲ 34.5	▲ 34.5	▲ 27.3	▲ 31.0
その他	▲ 29.6	▲ 20.0	▲ 3.4	▲ 28.6	▲ 7.1	21.4	22.5	▲ 14.3
(小売業)	▲ 34.2	▲ 33.8	▲ 32.9	▲ 30.5	▲ 30.5	0.1	3.7	▲ 15.5
繊維・衣服・身の回り品	▲ 40.6	▲ 33.3	▲ 36.8	▲ 30.3	▲ 44.7	▲ 14.4	▲ 4.1	▲ 21.1
飲食料品	▲ 38.9	▲ 28.2	▲ 40.0	▲ 20.5	▲ 32.5	▲ 12.0	6.4	5.3
機械器具	▲ 23.7	▲ 45.0	▲ 18.2	▲ 36.1	▲ 26.5	9.6	▲ 2.8	▲ 21.2
その他	▲ 34.8	▲ 29.2	▲ 37.5	▲ 34.8	▲ 17.9	16.8	16.8	▲ 25.6
飲 食 店	▲ 62.8	▲ 15.2	▲ 18.8	▲ 18.9	▲ 23.3	▲ 4.4	39.5	▲ 19.0
情 報 サービス 業	▲ 14.0	▲ 18.6	▲ 14.0	10.7	▲ 3.3	▲ 14.0	10.8	▲ 6.6
運 輸 業	▲ 8.9	▲ 11.7	14.1	12.5	▲ 17.2	▲ 29.7	▲ 8.3	▲ 1.6
不 動 産 業	▲ 8.5	▲ 24.6	▲ 24.5	▲ 24.5	▲ 31.3	▲ 6.7	▲ 22.7	▲ 10.4
サ ー ビ ス 業	▲ 19.6	▲ 10.2	▲ 15.3	▲ 10.9	▲ 36.5	▲ 25.6	▲ 16.8	▲ 8.9
専門サービス業	4.3	▲ 18.4	13.3	▲ 12.8	▲ 19.1	▲ 6.4	▲ 23.4	▲ 25.5
洗濯・理美容・浴場業	▲ 51.4	▲ 13.2	▲ 37.5	▲ 18.4	▲ 58.5	▲ 40.1	▲ 7.2	2.4
その他生活関連・娯楽業	▲ 30.8	▲ 4.9	▲ 29.3	▲ 2.5	▲ 43.2	▲ 40.7	▲ 12.4	2.3
その他の事業サービス業	▲ 7.5	▲ 2.6	▲ 10.8	▲ 10.0	▲ 26.3	▲ 16.3	▲ 18.8	▲ 13.5

資金繰りDIの推移

単位：DI

業 種	H30. 1～3月期	4～6月期	7～9月期	10～12月期	H31. 1～3月期 (当期)	増 減		H31. 4～6月期 (見通し)
						前期比	前年 同期比	
全 体	▲ 18.8	▲ 13.8	▲ 15.8	▲ 12.7	▲ 20.6	▲ 7.9	▲ 1.8	▲ 14.0
製 造 業	▲ 17.8	▲ 11.5	▲ 14.8	▲ 8.7	▲ 21.5	▲ 12.7	▲ 3.7	▲ 11.7
食料品製造	▲ 14.8	▲ 13.6	▲ 27.9	▲ 3.8	▲ 10.9	▲ 7.1	3.8	▲ 5.5
繊維工業	▲ 27.1	▲ 20.4	▲ 27.3	▲ 28.6	▲ 36.5	▲ 8.0	▲ 9.5	▲ 11.5
家具・装備品	▲ 17.9	▲ 10.0	▲ 28.0	▲ 17.0	▲ 27.1	▲ 10.1	▲ 9.1	▲ 19.1
パルプ・紙・紙加工品	▲ 48.1	▲ 27.1	▲ 25.9	▲ 14.3	▲ 38.8	▲ 24.5	9.4	▲ 20.4
印刷業	▲ 33.3	▲ 26.9	▲ 38.5	▲ 22.9	▲ 35.2	▲ 12.3	▲ 1.9	▲ 24.5
化学工業	3.7	2.0	5.6	▲ 5.7	▲ 11.3	▲ 5.7	▲ 15.0	▲ 7.7
プラスチック製品	▲ 28.3	▲ 13.3	▲ 13.0	▲ 21.4	▲ 24.0	▲ 2.6	4.3	▲ 7.7
鉄鋼業・非鉄金属	▲ 14.3	▲ 5.8	▲ 7.3	▲ 3.3	▲ 18.6	▲ 15.3	▲ 4.4	▲ 12.3
金属製品	▲ 5.5	▲ 12.7	0.0	4.0	▲ 12.0	▲ 16.0	▲ 6.5	10.0
電気機械器具	▲ 8.3	▲ 12.1	▲ 1.6	0.0	▲ 25.4	▲ 25.4	▲ 17.0	▲ 27.9
輸送用機械器具	▲ 18.5	3.4	▲ 7.1	10.9	▲ 12.5	▲ 23.4	6.0	▲ 8.3
一般機械器具	▲ 5.3	▲ 3.6	▲ 11.3	▲ 7.5	▲ 6.9	0.7	▲ 1.6	▲ 1.7
非 製 造 業	▲ 19.6	▲ 15.7	▲ 16.6	▲ 15.8	▲ 19.9	▲ 4.1	▲ 0.3	▲ 15.8
建 設 業	▲ 22.2	▲ 16.0	▲ 17.7	▲ 16.7	▲ 16.1	0.5	6.0	▲ 20.5
総合工事業	▲ 24.1	▲ 25.0	▲ 23.5	▲ 27.8	▲ 34.0	▲ 6.2	▲ 9.8	▲ 23.1
職別工事業	▲ 24.5	▲ 16.1	▲ 22.2	▲ 10.0	▲ 7.5	2.5	17.0	▲ 30.2
設備工事業	▲ 17.9	▲ 7.0	▲ 8.5	▲ 11.5	▲ 7.3	4.3	10.6	▲ 8.9
卸 売 ・ 小 売 業	▲ 21.1	▲ 20.6	▲ 20.5	▲ 23.4	▲ 22.8	0.6	▲ 1.7	▲ 16.0
(卸売業)	▲ 14.2	▲ 7.9	▲ 12.2	▲ 18.3	▲ 15.9	2.4	▲ 1.7	▲ 17.3
繊維・衣服等	▲ 20.8	0.0	▲ 23.1	▲ 29.2	▲ 25.0	4.2	▲ 4.2	▲ 25.0
飲食料品	3.8	4.0	▲ 3.8	▲ 7.4	▲ 26.1	▲ 18.7	▲ 29.9	▲ 13.0
建築材料、鉱物・金属材料等	▲ 18.2	▲ 14.3	▲ 26.1	▲ 12.5	▲ 8.7	3.8	9.5	▲ 21.7
機械器具	▲ 14.3	▲ 10.0	▲ 7.1	▲ 15.6	▲ 3.6	12.1	10.7	▲ 17.2
その他	▲ 22.2	▲ 16.0	▲ 3.6	▲ 29.2	▲ 17.9	11.3	4.4	▲ 10.7
(小売業)	▲ 27.0	▲ 30.8	▲ 27.2	▲ 27.8	▲ 28.9	▲ 1.1	▲ 1.8	▲ 14.9
繊維・衣服・身の回り品	▲ 34.4	▲ 28.1	▲ 45.7	▲ 32.4	▲ 40.0	▲ 7.6	▲ 5.6	▲ 22.9
飲食料品	▲ 38.2	▲ 18.4	▲ 21.1	▲ 13.9	▲ 15.8	▲ 1.9	22.4	2.7
機械器具	▲ 28.9	▲ 46.2	▲ 25.6	▲ 30.6	▲ 36.4	▲ 5.8	▲ 7.4	▲ 18.8
その他	▲ 11.4	▲ 29.8	▲ 19.6	▲ 33.3	▲ 25.0	8.3	▲ 13.6	▲ 21.6
飲 食 店	▲ 35.7	▲ 14.0	▲ 18.2	▲ 19.6	▲ 26.2	▲ 6.6	9.5	▲ 17.1
情 報 サ ー ビ ス 業	▲ 11.3	▲ 3.6	▲ 10.9	▲ 7.0	▲ 8.2	▲ 1.2	3.1	▲ 10.0
運 輸 業	▲ 10.7	▲ 10.3	▲ 8.1	▲ 7.4	▲ 13.3	▲ 5.9	▲ 2.6	▲ 8.5
不 動 産 業	▲ 11.6	▲ 24.0	▲ 14.6	▲ 15.2	▲ 22.0	▲ 6.7	▲ 10.3	▲ 17.1
サ ー ビ ス 業	▲ 18.2	▲ 10.8	▲ 14.0	▲ 6.4	▲ 23.8	▲ 17.3	▲ 5.5	▲ 15.0
専門サービス業	2.1	▲ 6.5	0.0	▲ 4.3	▲ 15.9	▲ 11.6	▲ 18.0	▲ 20.0
洗濯・理美容・浴場業	▲ 37.8	▲ 5.6	▲ 30.8	▲ 29.4	▲ 38.5	▲ 9.0	▲ 0.6	▲ 15.4
その他生活関連・娯楽業	▲ 21.6	▲ 20.5	▲ 15.8	21.6	▲ 23.3	▲ 44.9	▲ 1.6	▲ 9.3
その他の事業サービス業	▲ 21.1	▲ 11.1	▲ 11.1	▲ 15.4	▲ 17.6	▲ 2.3	3.4	▲ 15.2

採算DIの推移

単位：DI

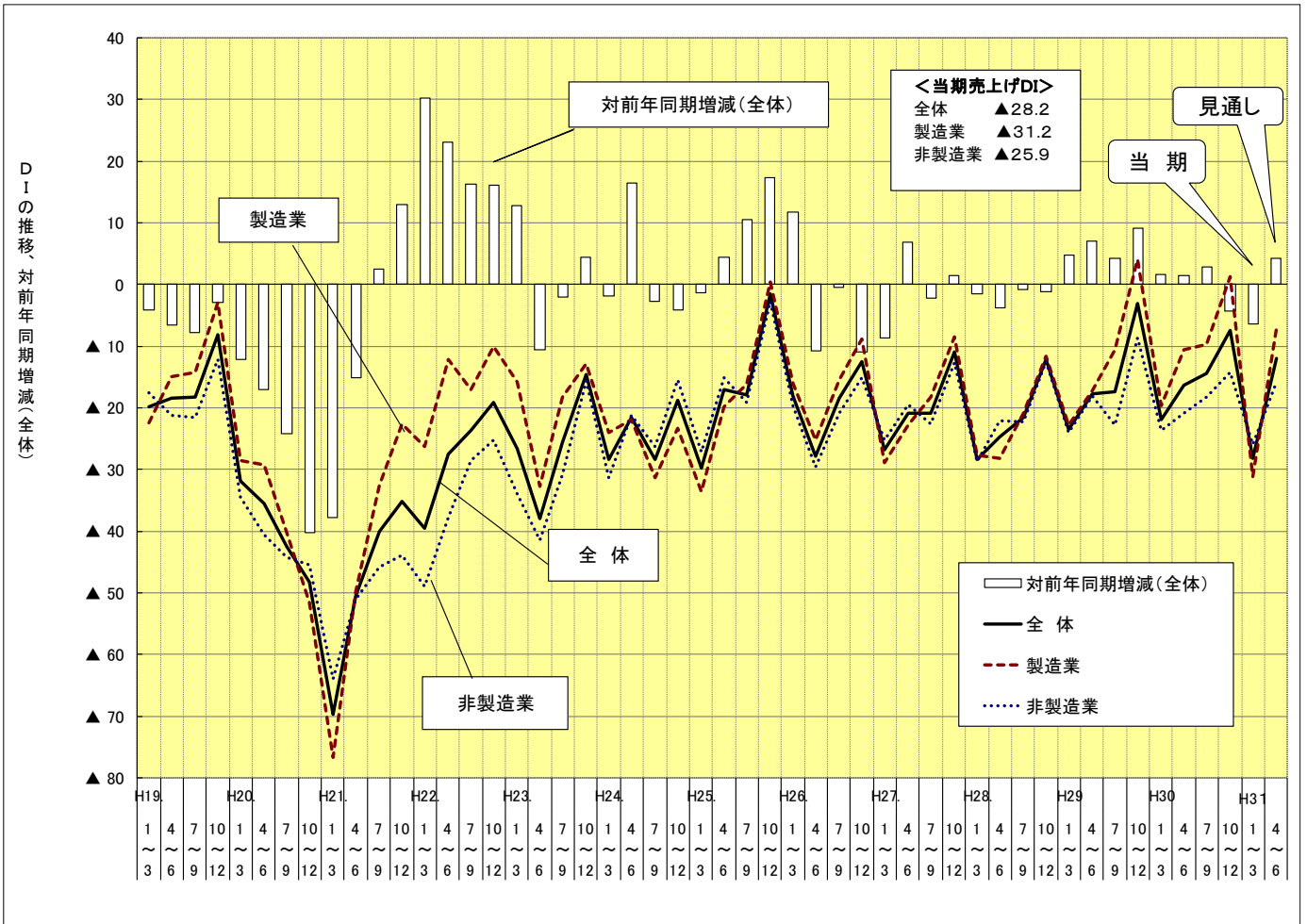
業 種	H30. 1～3月期	4～6月期	7～9月期	10～12月期	H31. 1～3月期 (当期)	増 減		H31. 4～6月期 (見通し)
						前期比	前年 同期比	
全 体	▲ 27.1	▲ 21.9	▲ 23.6	▲ 18.4	▲ 29.8	▲ 11.4	▲ 2.7	▲ 19.4
製 造 業	▲ 27.2	▲ 17.1	▲ 20.9	▲ 12.1	▲ 30.6	▲ 18.5	▲ 3.4	▲ 16.3
食料品製造	▲ 49.2	▲ 16.9	▲ 37.9	▲ 11.8	▲ 29.1	▲ 17.3	20.1	▲ 5.5
繊維工業	▲ 26.5	▲ 20.8	▲ 25.5	▲ 37.3	▲ 45.1	▲ 7.8	▲ 18.6	▲ 15.4
家具・装備品	▲ 34.2	▲ 15.0	▲ 26.5	▲ 21.3	▲ 31.3	▲ 10.0	3.0	▲ 14.9
パルプ・紙・紙加工品	▲ 56.6	▲ 29.2	▲ 25.9	▲ 26.8	▲ 54.2	▲ 27.4	2.4	▲ 26.5
印刷業	▲ 36.0	▲ 40.4	▲ 39.2	▲ 16.7	▲ 42.3	▲ 25.6	▲ 6.3	▲ 29.6
化学工業	▲ 13.2	▲ 7.7	▲ 11.3	▲ 1.9	▲ 22.2	▲ 20.3	▲ 9.0	▲ 19.2
プラスチック製品	▲ 23.5	▲ 19.0	▲ 27.8	▲ 30.2	▲ 40.0	▲ 9.8	▲ 16.5	▲ 11.8
鉄鋼業・非鉄金属	▲ 25.9	▲ 12.2	▲ 17.0	▲ 8.3	▲ 23.2	▲ 14.9	2.7	▲ 22.0
金属製品	▲ 7.4	▲ 7.3	▲ 10.5	▲ 4.0	▲ 10.0	▲ 6.0	▲ 2.6	▲ 2.0
電気機械器具	▲ 18.3	▲ 25.9	▲ 6.3	▲ 3.2	▲ 29.9	▲ 26.6	▲ 11.5	▲ 27.3
輸送用機械器具	▲ 28.3	▲ 3.4	▲ 8.9	10.9	▲ 23.4	▲ 34.3	4.9	▲ 6.3
一般機械器具	▲ 9.1	▲ 9.1	▲ 17.2	1.9	▲ 19.6	▲ 21.5	▲ 10.6	▲ 10.9
非 製 造 業	▲ 27.0	▲ 25.7	▲ 25.9	▲ 23.5	▲ 29.1	▲ 5.7	▲ 2.1	▲ 22.0
建 設 業	▲ 22.7	▲ 29.6	▲ 19.5	▲ 23.4	▲ 21.9	1.5	0.8	▲ 28.6
総合工事業	▲ 25.9	▲ 32.7	▲ 23.1	▲ 30.9	▲ 44.2	▲ 13.3	▲ 18.4	▲ 34.6
職別工事業	▲ 32.1	▲ 30.4	▲ 22.6	▲ 24.0	▲ 20.8	3.2	11.3	▲ 34.0
設備工事業	▲ 9.6	▲ 25.9	▲ 13.6	▲ 15.1	▲ 1.8	13.3	7.8	▲ 17.9
卸 売 ・ 小 売 業	▲ 34.2	▲ 30.2	▲ 34.4	▲ 31.6	▲ 36.2	▲ 4.6	▲ 2.0	▲ 25.1
卸								
(卸売業)	▲ 33.3	▲ 22.2	▲ 24.8	▲ 29.5	▲ 39.2	▲ 9.7	▲ 5.9	▲ 27.6
繊維・衣服等	▲ 54.2	▲ 38.9	▲ 30.8	▲ 47.8	▲ 69.6	▲ 21.7	▲ 15.4	▲ 37.5
飲食料品	▲ 15.4	0.0	▲ 30.8	▲ 22.2	▲ 39.1	▲ 16.9	▲ 23.7	▲ 13.0
建築材料、鉱物・金属材料等	▲ 31.8	▲ 35.7	▲ 40.9	▲ 16.7	▲ 17.4	▲ 0.7	14.4	▲ 34.8
機械器具	▲ 22.2	▲ 10.0	▲ 3.7	▲ 18.8	▲ 42.9	▲ 24.1	▲ 20.6	▲ 31.0
その他	▲ 44.4	▲ 32.0	▲ 21.4	▲ 47.8	▲ 28.6	19.3	15.9	▲ 21.4
小 売								
(小売業)	▲ 34.9	▲ 36.8	▲ 42.1	▲ 33.6	▲ 33.6	▲ 0.0	1.3	▲ 22.9
織物・衣服・身の回り品	▲ 48.5	▲ 44.1	▲ 52.9	▲ 44.1	▲ 44.4	▲ 0.3	4.0	▲ 30.6
飲食料品	▲ 48.6	▲ 23.7	▲ 35.1	▲ 22.2	▲ 21.1	1.2	27.5	▲ 8.3
機械器具	▲ 18.9	▲ 50.0	▲ 34.9	▲ 36.1	▲ 33.3	2.8	▲ 14.4	▲ 28.1
その他	▲ 27.3	▲ 31.1	▲ 46.7	▲ 32.5	▲ 36.1	▲ 3.6	▲ 8.8	▲ 25.0
飲 食 店	▲ 54.8	▲ 27.9	▲ 31.8	▲ 29.4	▲ 45.2	▲ 15.8	9.5	▲ 22.0
情 報 サービス 業	▲ 3.7	▲ 10.7	▲ 18.2	▲ 5.3	▲ 11.7	▲ 6.4	▲ 8.0	▲ 15.0
運 輸 業	▲ 22.2	▲ 33.9	▲ 12.9	▲ 14.8	▲ 20.0	▲ 5.2	2.2	▲ 8.5
不 動 産 業	▲ 14.3	▲ 22.4	▲ 34.8	▲ 25.5	▲ 31.0	▲ 5.4	▲ 16.7	▲ 14.0
サ ー ビ ス 業	▲ 24.7	▲ 16.0	▲ 20.5	▲ 16.1	▲ 29.8	▲ 13.7	▲ 5.1	▲ 19.9
専門サービス業	0.0	▲ 17.8	11.6	▲ 13.3	▲ 11.4	2.0	▲ 11.4	▲ 33.3
洗濯・理美容・浴場業	▲ 54.1	▲ 25.0	▲ 41.0	▲ 32.4	▲ 51.3	▲ 18.9	2.8	▲ 20.5
その他生活関連・娯楽業	▲ 29.7	▲ 12.8	▲ 39.5	2.7	▲ 37.2	▲ 39.9	▲ 7.5	▲ 9.3
その他の事業サービス業	▲ 21.1	▲ 8.3	▲ 16.7	▲ 23.1	▲ 20.0	3.1	1.1	▲ 14.7

設備投資の実施率

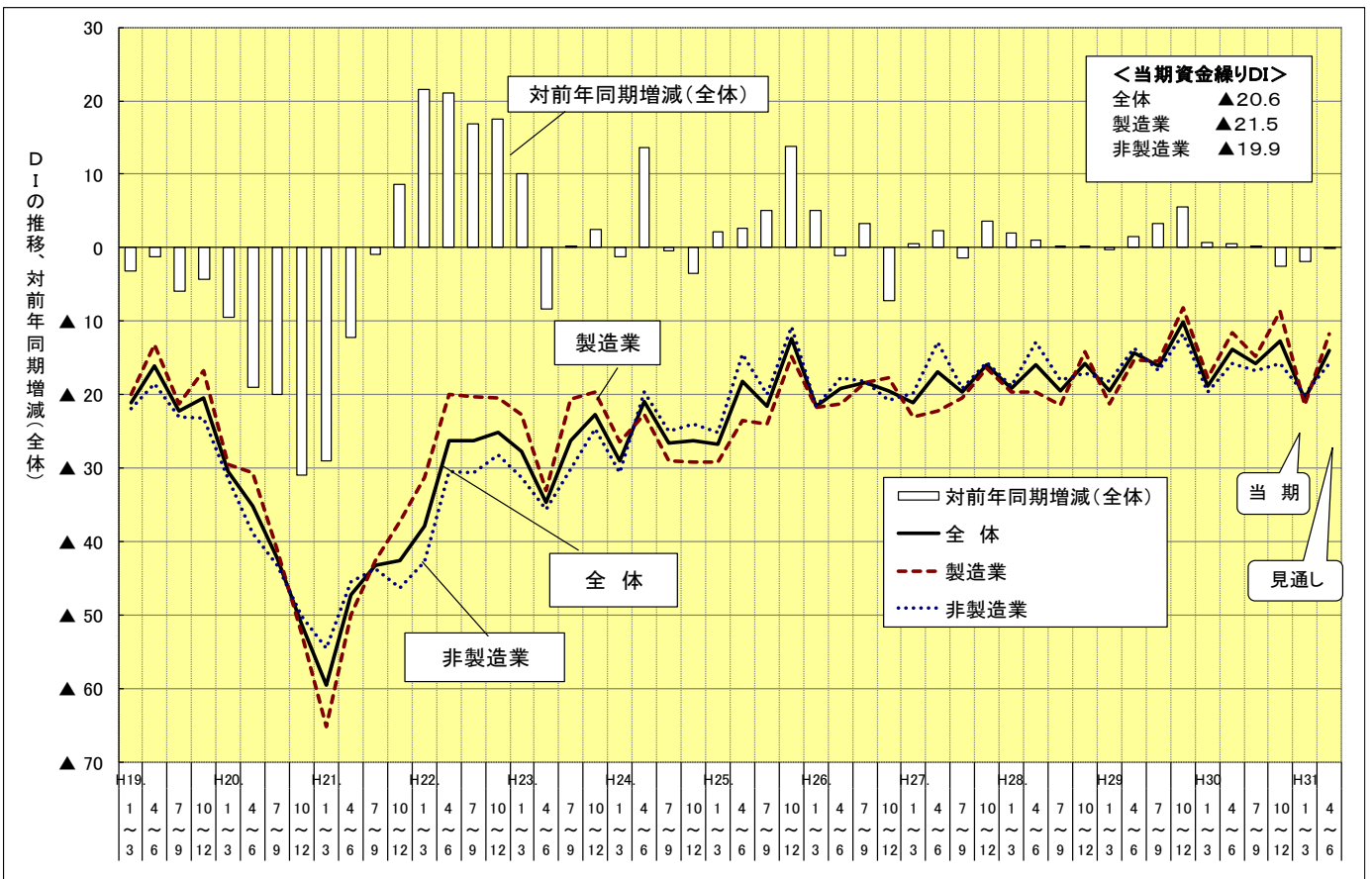
単位：％

業 種	H30. 1～3月期	4～6月期	7～9月期	10～12月期	H31. 1～3月期 (当期)	増 減		H31. 4～6月期 (見通し)
						前期比	前年 同期比	
全 体	21.1	21.1	23.5	23.1	21.4	▲ 1.7	0.3	18.7
製 造 業	25.4	25.9	28.6	28.7	24.9	▲ 3.8	▲ 0.5	22.5
食料品製造	41.0	31.7	44.3	41.8	35.7	▲ 6.1	▲ 5.3	37.5
繊維工業	13.0	17.5	19.0	21.8	15.1	▲ 6.7	2.1	9.6
家具・装備品	19.0	12.2	9.8	18.4	11.1	▲ 7.3	▲ 7.9	14.8
パルプ・紙・紙加工品	14.5	9.4	18.6	18.2	24.5	6.3	9.9	6.0
印刷業	25.5	15.1	30.2	18.4	17.5	▲ 0.8	▲ 7.9	6.9
化学工業	33.3	37.5	38.9	37.0	29.8	▲ 7.2	▲ 3.5	38.6
プラスチック製品	27.8	29.0	32.7	21.4	29.1	7.7	1.3	16.7
鉄鋼業・非鉄金属	29.8	34.0	39.3	32.8	36.2	3.4	6.4	37.3
金属製品	22.8	24.6	20.0	23.5	34.6	11.1	11.8	24.0
電気機械器具	17.7	25.9	26.6	20.0	14.1	▲ 5.9	▲ 3.7	20.8
輸送用機械器具	39.3	45.0	35.6	53.4	42.9	▲ 10.6	3.6	34.7
一般機械器具	19.4	22.4	27.0	35.2	13.6	▲ 21.6	▲ 5.8	21.1
非 製 造 業	17.6	17.3	19.5	18.7	18.6	▲ 0.1	1.1	15.7
建 設 業	12.4	17.2	13.1	7.0	10.5	3.5	▲ 1.8	9.2
総合工事業	15.0	10.5	14.8	9.1	8.6	▲ 0.5	▲ 6.4	8.5
職別工事業	11.3	19.6	10.5	4.3	9.1	4.8	▲ 2.2	7.0
設備工事業	10.5	21.3	14.1	7.3	13.8	6.5	3.3	12.1
卸 売 ・ 小 売 業	10.4	11.4	14.1	16.4	15.2	▲ 1.1	4.9	12.5
(卸売業)	12.3	9.4	15.3	18.7	17.6	▲ 1.1	5.2	9.2
繊維・衣服等	8.3	15.8	10.7	11.5	12.5	1.0	4.2	4.3
飲食料品	7.1	15.4	14.3	22.2	24.0	1.8	16.9	24.0
建築材料、鉱物・金属材料等	21.7	10.7	25.0	11.1	28.0	16.9	6.3	12.0
機械器具	10.7	0.0	7.1	25.0	10.3	▲ 14.7	▲ 0.4	3.4
その他	14.8	8.3	20.7	22.2	14.3	▲ 7.9	▲ 0.5	3.6
(小売業)	8.7	13.0	13.1	14.3	13.2	▲ 1.0	4.5	15.2
繊維物・衣服・身の回り品	3.0	9.1	2.8	5.7	7.7	2.0	4.7	12.8
飲食料品	11.1	10.3	17.1	17.5	10.0	▲ 7.5	▲ 1.1	12.5
機械器具	13.5	20.0	14.0	13.9	18.2	4.3	4.7	20.6
その他	7.0	12.2	16.7	18.6	17.9	▲ 0.7	11.0	15.8
飲 食 店	21.4	20.0	27.7	32.1	27.9	▲ 4.2	6.5	23.8
情 報 サ ー ビ ス 業	21.4	13.6	24.6	17.9	14.8	▲ 3.1	▲ 6.7	14.8
運 輸 業	41.8	43.3	48.4	42.9	38.7	▲ 4.1	▲ 3.1	34.9
不 動 産 業	19.6	8.9	11.1	11.5	8.9	▲ 2.6	▲ 10.7	13.3
サ ー ビ ス 業	24.2	21.7	23.8	24.0	26.6	2.7	2.4	19.6
専門サービス業	31.1	20.0	35.6	27.7	29.8	2.1	▲ 1.3	17.4
洗濯・理美容・浴場業	27.0	16.2	25.6	18.4	25.0	6.6	▲ 2.0	26.8
その他生活関連・娯楽業	23.1	26.8	15.0	23.8	22.7	▲ 1.1	▲ 0.3	18.2
その他の事業サービス業	15.0	23.7	16.7	25.0	28.9	3.9	13.9	16.2

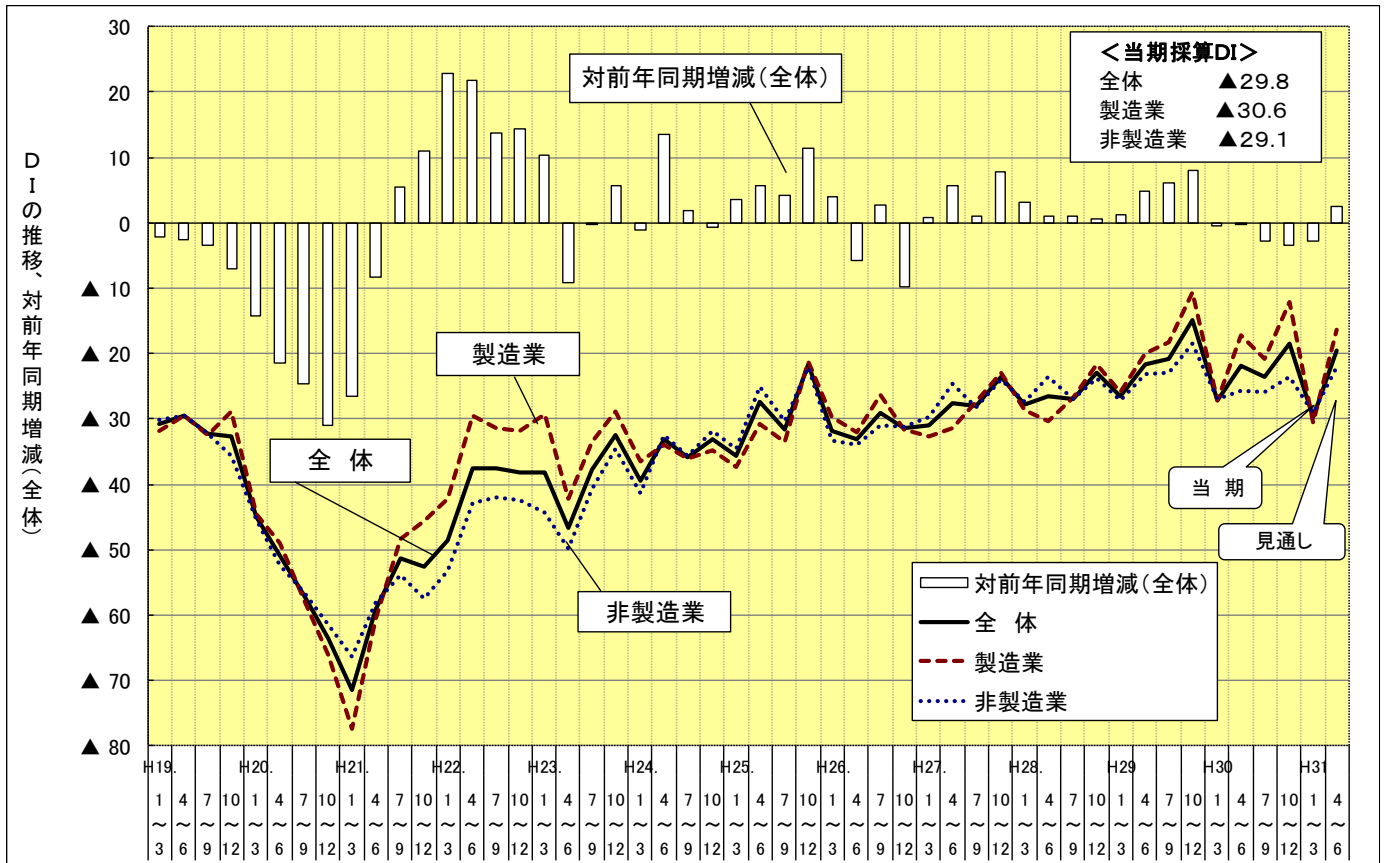
【売上げD I の推移(平成19年1月～)】



【資金繰りD I の推移(平成19年1月～)】



【採算D Iの推移(平成19年1月～)】



参 考

埼玉県四半期経営動向調査(平成31年1～3月期) 調査日3月1日時点

※ 該当する番号・記号に○を付けてください。

問1 貴社の今1～3月期の経営実績(見込み)は、前10～12月期と比較していかがでしたか。

(1) 売上高は…	1 増えた	2 ほとんど変わらない	3 減った
(2) 資金繰りは…	1 良くなった	2 ほとんど変わらない	3 悪くなった
(3) 採算は …	1 良くなった	2 ほとんど変わらない	3 悪くなった

問2 貴社の来4～6月期の経営見通しは、今1～3月期と比較していかがですか。

(1) 売上高は…	1 増える	2 ほとんど変わらない	3 減る
(2) 資金繰りは…	1 良くなる	2 ほとんど変わらない	3 悪くなる
(3) 採算は …	1 良くなる	2 ほとんど変わらない	3 悪くなる

問3 貴社の今1～3月期の設備投資実績(見込み)についてお聞きします。

(1) 設備投資を…	1 実施した	2 実施しなかった
------------	--------	-----------

【設備投資を「1 実施した」と回答された方のみにお聞きします。】

(2) 投資した 内容は… 【複数回答可】	1 土地	2 建物(工場・店舗等を含む)
	3 生産・販売設備(建設機械を含む)	4 情報化機器
	5 車輛・運搬具	6 その他()

(3) 投資した 目的は… 【複数回答可】	1 更新・維持・補修	2 生産・販売能力の拡大	3 合理化・省力化
	4 研究・開発	5 環境保全対策	6 他社(他店)との差別化
	7 多角化	8 その他()	

問4 貴社の来4～6月期の設備投資計画についてお聞きします。

(1) 設備投資を…	1 実施する	2 実施しない
------------	--------	---------

【設備投資を「1 実施する」と回答された方のみにお聞きします。】

(2) 投資する 内容は… 【複数回答可】	1 土地	2 建物(工場・店舗等を含む)
	3 生産・販売設備(建設機械を含む)	4 情報化機器
	5 車輛・運搬具	6 その他()

(3) 投資する 目的は… 【複数回答可】	1 更新・維持・補修	2 生産・販売能力の拡大	3 合理化・省力化
	4 研究・開発	5 環境保全対策	6 他社(他店)との差別化
	7 多角化	8 その他()	

問5 貴社の業界の「景気」について、経営者の方のご意見をお聞かせください。

(1) 今1～3月期の景気水準は…	1 好況である	2 普通である	3 不況である
-------------------	---------	---------	---------

(2) 来4～6月期の景気見通しは…	1 良い方向に向かう	2 どちらともいえない	3 悪い方向に向かう
--------------------	------------	-------------	------------

問6 事業継続計画(BCP)の策定についてお聞きします。

※事業継続計画(BCP:Business Continuity Plan):自然災害やテロ攻撃などの緊急事態に備え、企業が対応策を事前に決めておくこと

(1) 貴社にとって事業継続に重大な影響を与えるリスクは何ですか【複数回答可】	1 地震	2 水害	3 その他の自然災害	4 火災	5 設備故障
	6 システム障害	7 伝染病(新型インフルエンザ等)	8 犯罪行為(不正アクセス・テロ等)		
	9 経営者の入院等による長期不在	10 取引先の倒産	11 その他()		

(2) 貴社において、経営者が入院等で長期不在となった場合、代行者はいますか	1 いる	2 いない
--	------	-------

(3) 事業継続計画(BCP)を策定していますか	1 策定済みである ⇒(4)へ	2 策定中である ⇒(4)へ
	3 策定を検討中である⇒(4)へ	4 策定する予定はない⇒(5)へ

⇒(3)で1～3と回答した方 (4)策定済み及び策定予定のBCPの種類(内容)は何ですか【複数回答可】	1 ISO22301	2 中小企業庁版BCP	3 国土交通省版BCP
	4 レジリエンス認証 ※	5 自社で考えた独自のBCP	6 その他()

※内閣官房国土強靱化推進室のガイドラインに基づく認証制度

⇒(3)で4策定する予定はないと回答した方 (5)貴社においてBCPを策定しない理由は何ですか【複数回答可】	1 具体的な策定方法が分からない	2 人的余裕がない
	3 資金的余裕がない	4 時間的余裕がない
	5 より優先すべき課題がある	6 取引上必要がない

⇒すべての方 (6)あれば活用したいBCP策定や運用に関する支援策はありますか【複数回答可】	1 セミナーの開催	2 専門家によるコンサルティング	3 事例集や策定手引きの提供
	4 補助金等金銭的な支援	5 企業間での情報交換の機会	6 その他()

【最後に、貴社の従業員数を教えてください】

正社員数は…	ア 1～5人	イ 6～20人	ウ 21～50人	エ 51人以上
--------	--------	---------	----------	---------

調査結果は、埼玉県庁ホームページのトップページ「県政情報・統計」からご覧いただけます。

※調査結果の送付を希望しますか(○で囲んでください)→

1 希望する 2 希望しない

◎3月4日(月)までに投函をお願いします。ご協力ありがとうございました。

アンケート調査対象業種と日本標準産業分類の対応

アンケート調査対象業種		第13回改訂日本標準産業分類(H25.10改訂)		
製 造 業	食料品製造	食料品製造業(09)		
	繊維工業	繊維工業(11)		
	家具・装備品	家具・装備品製造業(13)		
	パルプ・紙・紙加工品	パルプ・紙・紙加工品製造業(14)		
	印刷業	印刷・同関連業(15)		
	化学工業	化学工業(16)		
	プラスチック製品	プラスチック製品製造業(18)		
	鉄鋼業・非鉄金属	鉄鋼業(22)、非鉄金属製造業(23)		
	金属製品	金属製品製造業(24)		
	電気機械器具	電子部品・デバイス・電子回路製造業(28)、 電気機械器具製造業(29)、情報通信機械器具製造業(30)		
	輸送用機械器具	輸送用機械器具製造業(31)		
	一般機械器具	はん用機械器具製造業(25)、生産用機械器具製造業(26)、 業務用機械器具製造業(27)		
非 製 造 業	建 設 業	総合工事業	総合工事業(06)	
	職別工事業	職別工事業(07)		
	設備工事業	設備工事業(08)		
	卸 売 業	繊維・衣服等	繊維・衣服等卸売業(51)	
		飲食料品	飲食料品卸売業(52)	
		建築材料、鉱物・金属材料等	建築材料、鉱物・金属材料等卸売業(53)	
		機械器具	機械器具卸売業(54)	
		その他	その他の卸売業(55)	
	小 売 業	織物・衣服・身の回り品	織物・衣服・身の回り品小売業(57)	
		飲食料品	飲食料品小売業(58)	
		機械器具	機械器具小売業(59)	
		その他	その他の小売業(60)	
	業	飲食店	飲食店(76)	
		情報サービス業	情報サービス業(39)	
		運輸業	道路貨物運送業(44)	
		不動産業	不動産取引業(68)	
		サ ー ビ ス 業	専門サービス業	専門サービス業(72)
			洗濯・理美容・浴場業	洗濯・理容・美容・浴場業(78)
			その他の生活関連・娯楽業	その他の生活関連サービス業(79)、娯楽業(80)
			その他の事業サービス業	その他の事業サービス業(92)

埼玉県四半期経営動向調査（平成31年1～3月期）
編集・発行：埼玉県産業労働部 産業労働政策課
調査実施機関：埼玉県産業労働部 産業労働政策課
埼玉県企画財政部 地域振興センター
問い合わせ先：埼玉県産業労働部 産業労働政策課 企画調査担当
048-830-3723